

令和元年度 各課主要事業成果説明書

「ひとが元気 まちが元気

みんなで作る水と緑のふるさと さかえ」



栄 町

目 次

番号	施策名	担当課	ページ
1	保育環境の充実	福祉・子ども課	1
2	子育て世帯の経済的負担の軽減		1-3
3	子育て拠点施設における情報提供・相談等の充実		4
4	妊娠時等の親への支援		4
5	乳幼児への健康づくりの支援		5
6	奨励金制度による定住・移住の推進	まちづくり課	5
7	新たな住宅地開発の推進		6
8	国道、県道の整備促進	建設課	6
9	町道の整備と適正な維持管理の推進		7
10	公園等の整備と適正な維持管理の推進	建設課・まちづくり課	8
11	生活基盤のバリアフリー化の推進	建設課	8
12	安食駅の利便性の向上	企画政策課・建設課	9
13	交通ネットワークの充実	企画政策課	9
14	地籍調査の推進	建設課	10
15	新たな住宅地開発の推進	まちづくり課・企画政策課	10
16	空き家等の活用の促進	まちづくり課	11
17	計画的な都市づくりの推進		11
18	自然環境の維持保全	環境協働課	12
19	地域の生活環境や住民の衛生環境の維持保全	環境協働課	12
20	再生可能エネルギーの導入促進	環境協働課	12
21	公共下水道施設整備の推進	下水道課	13
22	公共下水道の適正管理		13
23	ごみ減量化の推進	環境協働課	14
24	し尿等の適正処理の推進		14
25	災害対応の充実	総務課・建設課	15
26	避難体制の充実	総務課・健康介護課	15
27	消防力の強化	消防総務課	16-17
28	防犯対策の推進	総務課	18
29	交通安全対策の推進	総務課・建設課	18

番号	施策名(施策番号)	担当課	ページ	
30	消費者保護の推進	産業課	18	
31	疾病予防の推進	健康介護課	19	
32	疾病の早期発見の推進		20	
33	医療環境の充実		20	
34	地域包括ケアシステムの構築		21	
35	介護予防・重度化防止の推進		22	
36	認知症対策の推進		22	
37	障がい者支援の充実	福祉・子ども課	23	
38	地域福祉活動の充実		23	
39	国民健康保険会計等の健全運営の推進	住民課	24	
40	介護保険会計の健全運営の推進	健康介護課	24	
41	国民年金事務の適正処理等	住民課	25	
42	生産性の向上の推進	産業課	25	
43	農業の担い手などの確保		26	
44	農産物の高収益化の推進		26	
45	環境保全型農業の推進		27	
46	中小企業の経営基盤強化の支援		27	
47	創業・起業・事業継承の支援		27	
48	まちなか商店の活性化の推進		28	
49	観光資源やイベントを活用した交流人口の増加		28	
50	成田空港から近い利点を生かした国際観光の推進		産業課 生涯学習課	29-30
51	矢口工業団地の拡張の推進		まちづくり課 産業課	31
52	企業誘致等の推進	産業課	31	
53	既存企業の振興の推進		31	
54	特色ある学校づくりの支援	学校教育課	32	
55	きめ細かな学校教育の推進		33	
56	学力向上の推進		34	
57	教育行政の推進	学校教育課 教育総務課	35	
58	教育施設の充実	教育総務課	36	

番号	施策名(施策番号)	担当課	ページ
59	給食施設の充実	学校教育課	36
60	教育のICT化の推進		36
61	生涯学習機会の充実	生涯学習課	37
62	生涯学習施設の充実		38
63	スポーツ環境づくりの推進		39
64	芸術文化活動への支援		40
65	文化財等の保護と活用		40
66	多様なコミュニティ活動の支援の推進		環境協働課
67	コミュニティ活動を支えるひとづくりの推進	41	
68	自治組織における加入促進・退会防止活動の支援の充実	41	
69	自治組織間のネットワークづくりの推進	42	
70	広聴機会の充実	企画政策課	42
71	広報手段の充実		43
72	町民のまちづくりへの参画の推進	環境協働課	43
73	男女共同参画社会の形成		43
74	職員の能力開発の推進	総務課	44
75	働きやすい職場づくり		44
76	窓口サービスの向上	住民課	44
77	相談業務の充実	企画政策課	45
78	行政情報の適切な発信	総務課 企画政策課	45
79	情報公開と個人情報保護の適正な運用	総務課	45
80	法令等を遵守した業務執行	総務課・出納室 財政課	46
81	公平で適正な課税事務の推進	税務課	47
82	健全な財政運営の推進	財政課・税務課	47
83	計画的な財政運営の推進		48
84	公共施設等の適正管理の推進	財政課	48
85	トップマネジメントの強化		48
86	社会情勢の変化への的確な施策対応の推進	企画政策課 財政課	49
87	広域連携によるまちづくりの推進	企画政策課	49
88	時代に則した組織づくりの推進	総務課	49

目次(重点プロジェクト及び最優先事業)

番号	分類	重点プロジェクト等名	担当課	ページ
1	重点プロジェクト	定住・移住促進プロジェクト	まちづくり課	50
2	重点プロジェクト	産業活性化プロジェクト	産業課	51
3	重点プロジェクト	協働のまちづくり推進プロジェクト	環境協働課	52

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
1	保育環境の充 実 (1-1-1)	保育所待機児童数	0人	4人	保育委託事業 (3・2・1) P73~74	待機児童発生要因の一つである保育士不足を 解消するため、保育士の確保支援や運営等の補 助を実施し、保育環境の充実に取り組みます。	○共働き等で家庭において必要な保育を実施す ることが困難な保護者に代わって保育を実施する 保育園等に対し施設の規模や人員の配置により 委託費を支払った。 (保育委託料)【327,550千円】	376,208	116,725	214,993	—	44,490	福祉・子ども 課
							○延長保育の実施や人員の配置の加算等保育 の質の向上等に取り組む施設に対し補助金を交 付した。 (民間保育所運営補助金)【36,942千円】	365,092	151,617	173,393	—	40,082	
		未就学児童数 ※H30の数値を基準値 とし目標値を設定した が、H30の数値に誤りが あり、目標と成果に大き く相違があります。	570人 (670)人 ※正しい基準 値を基に設定 した目標値	657人	保育委託事業 (3・2・1) P73~74	核家族や共働きなどの増加により、多様化する保 育のニーズに対応するため、新たに幼保無償化 施設の確認、幼稚園児の保育の必要性の認定を 行い、幼児教育の無償化等に的確に対応してい きます。	(施設等利用給付補助金) ○幼児教育・保育の無償化における対象となる施 設の確認を行った。 (町内確認施設) 未移行幼稚園1か所 預かり保育事業2か所 一時預かり事業2か所 病児保育事業1か所 認可外保育施設2か所	2,631	658	1,973	—	—	
							○認可保育所以外に通園している園児のうち、保 育が必要とされる子どもに対し、保育認定し、未移 行幼稚園の預かり保育等の助成を実施した。 未移行幼稚園預かり保育 40人【843千円】 認可外保育施設保育料 1人【35千円】 病児病後児保育料 1人【3千円】	881	221	660	—	—	
達成度の評価					・保育所待機児童数について、新たに事業者に対しての助成事業を行ったが、待機児童が4月当初から発生しており、年度内に解消はできなかったことから目標を達成できなかった。 ・未就学児童数について、出生率の低下により目標を達成できなかった。								
2	子育て世帯の経 済的負担の軽減 (1-1-2)	出産祝い金の支給件数	100人	63人	出産祝金支給 事業 (3・2・1) P76	赤ちゃん出産費用支援金及び応援金を支給する ことにより、子どもの誕生を祝福し、出産費用の負 担軽減を図ります。また、令和元年6月生まれよ り、一括支給から出産時、1歳時、2歳時の誕生 をお祝いすることとして、1年毎に祝い金として支給 しています。	(赤ちゃん子育て支援金) 63人 【3,690千円】 (4~5月生まれ) 第1子 11人 550千円 第2子 4人 600千円 第3子 1人 250千円 (6~3月生まれ) 第1子 20人 400千円 第2子 14人 700千円 第3子 8人 640千円 第4子 4人 440千円 第5子 1人 110千円	4,350	4,350	—	—	—	福祉・子ども 課
					第1子 50千円 出産時 1歳時 2歳時 第2子 150千円 ⇒ 20千円 20千円 10千円 第3子 250千円 ⇒ 50千円 50千円 50千円 第4子 350千円 ⇒ 80千円 80千円 90千円 以降 110千円 110千円 130千円	3,690	3,690	—	—	—			

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
2	子育て世帯の経済的負担の軽減 (1-1-2)	多子世帯の保育料助成数	28人	25人	多子世帯保育料助成事業(3・2・1) P76	第3子以降の児童の保護者に対し、保育料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減します。	(多子世帯保育料補助金) 25人【2,942千円】 年3回支給 4月～7月分→22人 1,298千円 8月～11月分→30人 999千円 12月～3月分→12人 645千円	4,288	4,288	—	—	—	福祉・子ども課
							2,942	2,942	—	—	—		
		出生率	1.06%	0.82%	出産祝金支給事業(3・2・1) P76【再掲】	赤ちゃん出産費用支援金及び応援金を支給することにより、子どもの誕生を祝福し、出産費用の負担軽減を図ります。また、令和元年6月生まれより、一括支給から出産時、1歳時、2歳時の誕生をお祝いすることとして、1年毎に祝い金として支給しています。	(赤ちゃん子育て支援金) 63人 【3,690千円】 (4～5月生まれ) 第1子 11人 550千円 第2子 4人 600千円 第3子 1人 250千円 (6～3月生まれ) 第1子 20人 400千円 第2子 14人 700千円 第3子 8人 640千円 第4子 4人 440千円 第5子 1人 110千円	4,350	4,350	—	—	—	
							3,690	3,690	—	—	—		
		出生率	1.06%	0.82%	多子世帯保育料助成事業(3・2・1) P76【再掲】	第3子以降の児童の保護者に対し、保育料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減します。	(多子世帯保育料補助金) 25人【2,942千円】 年3回支給 4月～7月分→22人 1,298千円 8月～11月分→30人 999千円 12月～3月分→12人 645千円	4,288	4,288	—	—	—	
							2,942	2,942	—	—	—		
		出生率	1.06%	0.82%	子ども医療費助成事業(3・2・1) P75	子どもの保健対策の充実及び子育て世代の経済的負担を軽減するため、高校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費等を助成します。	(子ども医療費助成費)1,183人 【49,545千円】 子ども医療費(単位:延べ人数) ○子ども医療費 入院107人 5,834千円 通院15,561人 26,381千円 調剤8,826人 14,538千円 ○高校生医療費 入院11人 890千円 通院620人 1,384千円 調剤281人 518千円	49,663	36,684	12,979	—	—	
							49,545	33,004	16,541	—	—		
出生率	1.06%	0.82%	ひとり親家庭等医療費等助成事業(3・2・2) P78～79	児童を養育しているひとり親家庭等の方の生活の安定と自立に向け、入院・通院・調剤に係る医療費等を助成します。令和元年度 対象世帯 143世帯	(ひとり親家庭等医療費等助成費)76人 【1,864千円】 ひとり親家庭等医療費等助成費 (単位:延べ人数) 入院 5人 186千円 通院 476人 1,330千円 調剤 150人 348千円	2,100	1,050	1,050	—	—			
					1,864	933	931	—	—				

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
2	子育て世帯の経済的負担の軽減 (1-1-2)	安心して子どもを育てられていると感じている親の割合	80%	—	子ども医療費助成事業 (3・2・1) P75【再掲】	子どもの保健対策の充実及び子育て世代の経済的負担を図るため、高校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費等を助成します。	(子ども医療費助成費)1,183人 【49,545千円】 子ども医療費(単位:延べ人数) ○子ども医療費 入院107人 5,834千円 通院15,561人 26,381千円 調剤8,826人 14,538千円 ○高校生医療費 入院11人 890千円 通院620人 1,384千円 調剤281人 518千円	49,663	36,684	12,979	—	—	福祉・子ども課
					ひとり親家庭等医療費等助成事業 (3・2・2) P78~79 【再掲】	児童を養育しているひとり親家庭等の方の生活の安定と自立に向け、入院・通院・調剤に係る医療費等を助成します。 令和元年度 対象世帯 143世帯	(ひとり親家庭等医療費等助成費)76人 【1,864千円】 ひとり親家庭等医療費等助成費(単位:延べ人数) 入院 5人 186千円 通院 476人 1,330千円 調剤 150人 348千円	2,100	1,050	1,050	—	—	
					達成度の評価							1,864	
<p>・出産祝い金の支給件数について、出産件数が少なかったため、目標を達成できなかった。</p> <p>・多子世帯の保育料助成数について、目標を達成できなかった。要因として、令和元年10月からは幼児教育の無償化(3~5歳)が開始されたため、対象者が減少していることが考えられるが、子育て世帯の経済的負担を軽減する取組みを積極的に行っているため、町内外へ広くPRし、目標達成に努める。</p> <p>・出生率について、出産件数が少なかったため、目標を達成できなかった。</p> <p>・安心して子どもを育てられていると感じている親の割合は、年度末の3月にキッズランドでアンケートを行う予定であったが、休館となり、郵送料の予算の確保していなかったためアンケートは行えなかった。</p>													

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
3	子育て拠点施設 における情報提 供・相談等の充 実 (1-1-3)	キッズランドの延べ利用者数	14,000人	10,816人	キッズランド運営 事業 (3・2・1) P76～77	子どもの健やかな育ちを支援するため、雨の日などの天候に左右されず快適に利用でき、乳幼児の保護者の交流や子育ての情報提供・相談・助言等を行う『キッズランド』を運営していきます。	○ブックスタート事業に合わせ、3～4ヶ月の赤ちゃんのいる家庭を地域のベテラン母さんとスタッフが一緒に訪問することにより、地域の話やきめ細かな相談等を行った。(73件) ○子育て情報・交流館アップR 年間延べ利用者数10,816人(内新規663人) ○ホームページアクセス数 18,339人 ○情報誌スマイル発行、すこやかタイム 毎月 ○のびのび広場 17回 (子育て支援総合コーディネーター賃金) 【5,103千円】 (ホームページ維持管理等)【547千円】	6,189	2,079	4,110	—	—	福祉・子ども 課	
		子育て相談件数	160件	319件	子育て相談支援 事業 (3・2・1) P77	保護者が、適切な情報提供や相談支援が受けられるよう、子育て包括支援センターに子育て支援アドバイザー(相談員)や保健師などを配置して支援していきます。	○子育て支援アドバイザーの子育て相談件数 319件 (子育て支援アドバイザー等賃金) 【4,190千円】 (子育てアプリ維持管理等)【643千円】 ・子育てアプリ登録者数:582人(71人増)(R2. 3月時点)	5,211	1,985	3,226	—	—		
		達成度の評価			・キッズランドの延べ利用者数は、新型コロナウイルスによる休館(3月)、リピーターの減少などにより目標値に届かなかった。今後は利用時間の延長を検討していくとともにリピーターを増やすために玩具の更新についても予算を確保し検討していく。 ・相談件数は、平成30年4月にオープンしたキッズランドで子育て支援アドバイザーが定期的に相談を行っていることなどから、目標を大きく上回り達成した。									
		達成度の評価			・キッズランドの延べ利用者数は、新型コロナウイルスによる休館(3月)、リピーターの減少などにより目標値に届かなかった。今後は利用時間の延長を検討していくとともにリピーターを増やすために玩具の更新についても予算を確保し検討していく。 ・相談件数は、平成30年4月にオープンしたキッズランドで子育て支援アドバイザーが定期的に相談を行っていることなどから、目標を大きく上回り達成した。									
4	妊娠時等の親へ の支援 (1-2-1)	妊婦への個別面接の実施率	100%	100%	子育て相談支援 事業 (3・2・1) P77【再掲】	妊婦届出の機会に、保健師等の専門職が面接を行い、一人一人の子育てケアプランを作成します。	○妊婦届提出時に保健師等が面接して子育てケアプランを作成した件数 対象者73名 作成件数73件 ○マタニティクラス 6回開催 参加者19名 (母子保健コーディネーター等賃金) 【1,614千円】	1,728	576	1,152	—	—	福祉・子ども 課	
		妊婦健診の受診回数	12回	12回	妊婦健診事業 (4・1・3) P82	妊婦健診を通じて自ら及び子の健康状態・発達 発育状況を知り、自ら適切な健康管理ができるよう妊婦健診を実施します。	○妊婦健康診査受診者 延べ 770回 乳児健康診査受診者 延べ 131回 (委託費)【6,162千円】 (妊婦・乳児健康診査償還払い)【133千円】 (消耗品費)【104千円】	6,846	6,846	—	—	—		
		達成度の評価			・妊婦届出時の妊婦への個別面接は全員に行うことができ目標を達成した。 ・妊婦健診の受診回数も平均12回で目標を達成した。									
		達成度の評価			・妊婦届出時の妊婦への個別面接は全員に行うことができ目標を達成した。 ・妊婦健診の受診回数も平均12回で目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
5	乳幼児への健康 づくりの支援 (1-2-2)	1歳6ヶ月児健診の受診 率	95%	91%	幼児健診事業 (4・1・3) P82～83	子の健康状態・発達発育状況を知り適切な健康 管理ができるよう、幼児健診・精密検査等実施し ます。	○新生児乳児訪問等(第1子対象)(延べ69人) ○1歳6か月児健康診査【300千円】 (5回:69人)(受診率:90.8%) ○2歳児歯科健康診査【180千円】 (6回:87人)(受診率:92.6%) ○3歳児健康診査【360千円】 (56回:97人)(受診率:95.1%) ○はっぴールーム(4回:47組) ○心理相談 (44件:実23人)【180千円】 ○言語相談 (10件:実4人)【44千円】 ○親子遊びの教室 (56件:実17人)【128千円】 ○保育園・幼稚園巡回相談 (41件:延べ51人)【226千円】 (保健師等賃金)【1,742千円】 (委託費:精密検査委託等)【334千円】	4,489	4,489	—	—	—	福祉・子ども 課
							3,494	3,494	—	—	—		
達成度の評価					・1歳6ヶ月児健診の受診率について、対象者76名のうち69名が受診したが、目標を達成できなかった。他の健診についても体調不良や保護者の仕事などで受診できなかった方もいるため、次回受診日程を通知する等受診勧奨をしていく。								
6	奨励金制度による定住・移住の 推進 (1-3-1)	子育て世代の転入世帯 増加数	48世帯	35世帯	子育て世代の定 住・移住の促進 (2・1・6) P47～48	新たに住宅を取得した方に定住・移住奨励金、転 入した世帯で中学生以下の子のいる世帯に子ども 加算金を交付するなど、子育て世代の定住・移住 の促進に取り組みます。	○日々雇用職員【1,338千円】 ○栄町定住・移住促進奨励金事業 ・奨励金交付件数(76件)【10,950千円】 ・移住者子ども加算金(68件)【5,050千円】 ・医療職保育職転入者支援金(6件:看護師) 【800千円】 ・福祉系・医療系学生支援 (定期代補助33件)【2,048千円】 (家賃補助36件)【4,200千円】	24,644	17,678	3,206	—	3,760	まちづくり課
		若者(18～34歳)の人口 構成率	15.3%	14.4%			○定住促進に係る旅費・消耗品【349千円】 ○定住・移住促進PR用 ・パンフレット : 10,000部【203千円】 ・啓発物資(ボックスステッシュ):8,000個 【743千円】 ○町内外企業、不動産業者等に栄町の魅力を周知(711社)	24,386	17,656	3,206	—	3,524	
		企業・不動産業者等への 訪問件数	600件	711件	定住・移住を促 進するための不 動産業者や企 業などへPR活 動の推進 (2・1・6) P48	若い世代の転入を促進するため、定住・移住に関 する各種支援制度、子育てに関する支援制度及 び町の住宅情報などを不動産業者や企業等にP Rしていきます。また、イベントに出展するなどPR 活動の推進に取り組みます。	1,361	1,361	—	—	—		
		達成度の評価	・子育て世代の転入者増加数、若者(18～34歳)の人口構成率について目標を達成できなかった。今後は若者の人口を増加させるためにも新たな宅地開発事業者の誘致とともに、不動産事業者や民間企業に町の定住・移制度や子育て支援制度を紹介、周知していく。 ・企業・不動産業者等への訪問件数は、目標を達成でき、引き続き積極的にPRしていく。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
7	新たな住宅地開 発の推進 (1-3-2)	新規住宅開発地内の住 宅建築戸数	25戸	29戸	住宅地開発の 誘導事業 (2・1・5) P47	利便性の高い安食駅南側地区において、定住移 住のために新たな住宅地開発の誘導に取り組み ます。	○町有地売却による住宅地開発:建築確認申請 18戸 ・売買面積:9,987.07㎡【46,413千円】 ・日々雇用職員【1,483千円】 ・土地改良区除外金・消耗品費【115千円】 ○土地所有者の紹介による住宅開発等:建築確 認申請11戸 ○不動産業者やハウスメーカー等へ集合住宅の 建築誘導の営業活動 ・実績建築戸数 0戸	48,429	199	—	—	48,230	まちづくり課
		集合住宅建設室数	10室	0室				48,011	0	—	—	48,011	
		達成度の評価						・戸建住宅建築戸数は町有地の売却により目標値を達成した。 ・集合住宅建設室数は0件で目標値を達成できなかった。不動産業者やハウスメーカー等へ集合住宅の建築誘導の営業活動、銀行と連携していき集合住宅の建設を誘致し ていく。					
8	国道、県道の整 備促進 (2-1-1)	国道、県道の整備延長	1,100m	1,100m	国道・県道の整 備促進要望	主要地方道鎌ヶ谷本笠線バイパスの早期完成、 国道356号や県道成田安食線の交差点改良など とともに若草大橋先線の早期事業計画化を県に 要望しています。	○自民党移動政調会等の際に要望 ○用地・補償未解決案件の協議 5回 ○早期完成に向けて県に協力し、工事が円滑に 進められるように支援	—	—	—	—	—	建設課
		—	—	—				—	—				
		達成度の評価						・主要地方道鎌ヶ谷本笠線バイパスの改良工1,100mに着手したが完成には至っていないため、引き続き早期完成に向けて県に要望していく。					

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
10	公園等の整備と 適正な維持管理 の推進 (2-1-3)	公園の整備実施箇所数	2箇所	1箇所	公園等整備事業 (7・4・5) P105	町民が安全・安心に利用できるように、公園を計画的に改修します。	○幼児からお年寄りまでが、安全・安心に利用できるよう公園のバリアフリー化を実施した。 ・公園施設改修工事(自前児童公園) 【1,199千円】	21,000	2,200	8,000	10,800	—	建設課 まちづくり課
								1,199	157	442	600	—	
		公園等に関する要望への処理率	100%	82%	公園等管理事業 (7・4・5) P105	子どもたちや高齢者・障がい者の方などが、安全・安心に公園利用ができるように、定期的な公園点検の実施や、町民要望への対応を行い公園施設等を良好な状態に維持管理します。	○公園や緑地等の公共用地の維持管理 実施面積738,042㎡ 【22,085千円】 ○公衆用トイレや公園施設等の維持管理 ・公衆用トイレ清掃等(6箇所) 【2,240千円】 ・公衆用トイレ・公園の光熱水費等 【1,985千円】 ○公園トイレや照明等の修繕 【491千円】 ○県協議会負担金【4千円】	28,326	28,326	—	—	—	
		達成度の評価			・公園整備については、国からの交付金額が低かったこともあり、1箇所の整備にとどまった。 ・要望件数39件の内、32件の処理を実施した。その他7件については、業者対応が必要なものであり、予算を確保したうえで対応していく。								
11	生活基盤のバ リアフリー化の推進 (2-1-4)	公園等のバリアフリー化 箇所数	2箇所	1箇所	公園バリアフリー 化事業 (7・4・5) P105	幼児からお年寄りまでが、安全・安心に利用できるように公園の計画的なバリアフリー化を行います。	○幼児からお年寄りまでが、安全・安心に利用できるよう公園のバリアフリー化を実施した。 ・公園施設改修工事(自前児童公園) 【1,199千円】【再掲】	21,000	2,200	8,000	10,800	—	建設課
								1,199	157	442	600	—	
		町道のバリアフリー化箇 所数	1箇所	1箇所	町道バリアフリー 化事業 (7・2・3) P103	高齢者・障害者が安全・安心に利用できるように一部町道のバリアフリー化を行います。	○高齢者や障害者が安全・安心に利用できるよう、歩道部のバリアフリー化を実施した。 ・道路改良工事【22,110千円】 ・上記事業に係る経費【118千円】	23,483	2,739	8,844	11,900	—	
								22,228	1,484	8,844	11,900	—	
達成度の評価			・公園整備については、国からの交付金額が低く、1箇所の整備にとどまり目標を達成できなかった。 ・道路のバリアフリー化について目標を達成した。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
12	安食駅の利便性の向上 (2-1-5)	JR安食駅乗降者数	5,270人	5,064人	成田線運行本数増加等要望活動の推進 (2・1・6) P48	「成田線活性化推進協議会」や「千葉県JR線複線化等期成同盟」において成田線の利用環境向上のため、JR東日本に対し積極的な要望活動に取り組めます。	○成田線活性化推進協議会負担金【95千円】 (成田線活性化推進協議会の要望活動) ・8月2日JR東日本東京支社 ・7月22日JR東日本千葉支社、8月2日JR東日本東京支社 (要望内容) ・成田線の増発 ・成田空港への快速列車の運行 ・千葉方面へのアクセス向上 ・自然災害発生時における情報提供の円滑化 ○県JR線複線化等促進期成同盟負担金【2千円】 (県JR線複線化等促進期成同盟の要望活動) ・9月10日JR東日本東京支社 ・11月15日JR東日本千葉支社 (要望内容) ・通勤・通学時間帯の列車の増発 ・我孫子発成田経由千葉駅行き直通便の運行 ・窓口営業時間復活又は営業時間外の券売機の稼働 ・駅及び付帯施設の塗装 ・ホーム屋根の設置 (参考)鉄道施設整備基金積立金【3,104千円】	97	97	—	—	—	企画政策課 建設課
							97	97	—	—	—		
		達成度の評価			・安食駅の乗降者数については、団塊の世代の退職者が多いことや少子化による電車通学する高校生の減少により、目標を達成できなかった。安食駅の利用者については、成田線の利便性向上と併せ、定住・移住施策や観光客増加施策等とも連携しながら、利用者の増加を図っていく。また、成田線活性化推進協議会及び県JR線複線化促進期成同盟による要望活動を継続して実施した結果、朝の通勤時間帯の成田駅発～品川駅行の直通電車が1本増便され利便性の向上に繋がっている。								
13	交通ネットワークの充実 (2-1-6)	路線バスの運行便数	93便	89便	路線バス維持事業 (2・1・6) P48	町民の重要な公共交通としての役割を担う路線バスの運行本数を維持していきます。	○安食駅～竜角寺台車庫線 路線バス運行維持補助金 【10,900千円】 ・令和元年5月10日京成電鉄(株)へ安食線の維持について要望 ・令和元年5月14日千葉交通(株)へイオンモール成田線の運行継続について要望	10,900	10,900	—	—	—	企画政策課
					10,900	10,900	—	—	—				
		成田湯川駅行新規バス路線実証実験事業 (2・1・6) P49	成田都市計画道路の開通に合わせ、安食駅利用者の移動手段の選択肢を広げるため、安食駅から成田スカイアクセス線「成田湯川駅行」のバス路線の実証実験を行います。	○実証実験運行委託【9,079千円】 ・年間運行日数 241日 ・年間乗車人数 1,248人	9,100	6,100	3,000	—	—				
				9,079	6,079	3,000	—	—					
		循環バスの利用者数	37,050人	36,372人	循環バス運行事業 (2・1・6) P48	公共交通空白地域住民や高齢者など車を運転できない交通弱者の移動手段を確保するため、町内循環バス運行を継続します。	○循環バス運行委託【13,072千円】 ・年間運行日数 289日 ・年間乗車人数 36,372人 (参考:平成30年度乗車人数 37,694人)	13,510	13,147	—	—	363	
13,072	12,709				—	—	363						
		達成度の評価			・路線バスの運行便数について目標を達成できなかった。成田湯川駅行新規バス路線は、想定よりも乗車人数は少なかったが、成田スカイアクセス線がJR線が運休している場合の代替となりそれに伴いバス利用者が増加するなど、一定の実証実験の効果があった。 ・循環バス利用者数は、コロナウイルス感染症の影響もあるが、目標を達成できなかった。利用者を増やしていくために利用状況を分析し、ダイヤ改正等の検討をしていく。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
14	地籍調査の推進 (2-1-7)	地籍調査の完了延べ面積(地籍調査対象面積 2,074ha)	363ha	327ha	地籍調査事業 (7・1・2) P100	地籍調査実施計画に基づき、西地区・脇川地区・押付地区・南地区などの地籍調査を行っています。	○8工区【3,960千円】 (安食字十五町歩他の各一部の区域26ha) 一筆地調査、地籍図原図、地積測量、閲覧、 地籍図、地籍簿 ○10工区【22,327千円】 (西、布太及び三和の各一部区域39ha) 一筆地調査、現況測量、復元測量 ○10工区その2【繰越5,000千円】 (西の一部区域9ha) 相続調査 *R元⇒R2継続して調査実施 ○上記事業に係る経費(需用費等) 【1,961千円】	34,520	8,630	25,890	—	—	建設課
		達成度の評価			・目標を達成できなかった。実施している工区について、計画通りに執行しており、引き続き事業を実施する。 また、地籍調査実施計画に基づき事業を行っているが、調査面積は1工区につき2年かかり、国の交付金に応じて面積調整している。			28,248	7,062	21,186	—	—	
15	新たな住宅地開 発の推進 (2-2-1)	新規住宅開発地内の住 宅建築戸数【1-3- 2】	25戸	29戸	住宅地開発の 誘導事業 (2・1・5) P47【再掲】	利便性の高い安食駅南側地区において、定住移 住のために新たな住宅地開発の誘導に取り組み ます。	○町有地売却による住宅地開発:建築確認申請 18戸 ・売買面積:9,987.07㎡【46,413千円】 ・日々雇用職員【1,483千円】 ・土地改良区除外金・消耗品費【115千円】 ○土地所有者の紹介による住宅開発等:建築確 認申請11戸 ○不動産業者やハウスメーカー等へ集合住宅の 建築誘導の営業活動 ・実績建築戸数 0戸	48,429	199	—	—	48,230	まちづくり課
		集合住宅建設室数 【1-3-2】	10室	0室			○不動産業者やハウスメーカー等へ集合住宅の 建築誘導の営業活動 ・実績建築戸数 0戸	48,011	0	—	—	48,011	
		外国人の人口	240人	272人	外国人も住みや すいまちづくりの 推進 (2・1・6) P51	成田空港の機能強化などにより、栄町に転入する 外国人の増加も予想されることから、多言語の生 活ガイドブックの作成、外国語表記の看板の設置 など、外国人も住みやすいまちづくりの推進に取り 組めます。	【安食駅を中心とした外国人も暮らしやすい栄町 づくり事業】★総合戦略事業 ①外国人が暮らしやすくなるための生活支援事業 ○外国人と地域住民との交流事業 103,822円 1)第1回国際交流IN栄(ベトナム料理作成) 参加者数 11人(内、外国人5人参加) 2)第2回国際交流IN栄(太巻き寿司作成) 参加者数 16人(内、外国人8人参加) ○外国人生活支援ガイドブック作成 1,780,000 円 外国人住民が栄町で生活する上で必要な手続 きやマナーについてガイドブックとして作成し、在住 する外国人住民に配布 英語版 150冊 中国語版 150冊 配布世帯 235世帯 ②外国人も参加する駅周辺イメージアップ事業 ○安食駅前ライトアップ事業 1,998,700円 安食駅南口及び北口・緑道へのイルミネーション 設置 点灯期間:令和元年11月13日~令和2年3月14 日	5,000	2,500	2,500	0	0	企画政策課
		達成度の評価			・戸建住宅建築戸数について町有地の売却により目標値を達成した。 ・集合住宅建設室数は目標を達成できなかった。不動産業者やハウスメーカー等へ集合住宅の建築誘導の営業活動、銀行と連携していき集合住宅の建設を誘致していく。 ・外国人の人口については、目標を達成した。町内企業に就業する外国人住民の増加、また、技能実習のために在留する外国人住民が増加傾向にあり、目標以上の達成と なっている。			3,883	1,941	1,941	0	0	

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課				
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源							
										国・県支 出金	地方債	その他					
16	空き家等の活用 の促進 (2-2-2)	空き家バンクへの延べ 登録件数	34件	41件	空家等対策計 画策定事業 (7・4・1) P104	適切な管理の行われていない空き家等の実態を 把握し、空家対策を計画的・効率的に進めるた め、空家等対策計画を策定します。	空家等対策計画策定(R2.3)【1,188千円】	1,188	297	891	—	—	まちづくり課				
					空家バンクの 活用の推進 (2・1・6) P49	空き家の所有者に対し空き家バンク登録制度のP Rを行い、新規登録件数を増加させるなど、空き 家バンク活用の促進に取り組みます。	空き家バンク新規登録奨励金(8件)【160千円】	700	700	—	—	—					
					達成度の評価							・目標を達成した。空家等対策計画の策定の際、アンケート項目に空き家バンクの周知を行った結果、件数が増加した。					
												1,188		297	891	—	—
17	計画的な都市づ くりの推進 (2-2-3)	既存地区計画の見直し 検討地区数	1地区	1地区	立地適正化計 画策定事業 (7・4・1) P104	都市の持続可能のため、交通ネットワークを踏ま え、居住機能及び都市施設機能等を誘導するた めの計画策定を行い、コンパクトなまちづくりを推進 します。	○立地適正化計画策定業務【4,004千円】 ・関連計画等の整理・都市の現況動向把握 ・都市づくりに向けた課題分析・基本方針の作成等	4,050	2,050	2,000	—	—	まちづくり課				
					地区計画見直し 等の検討	町民が住みやすく良好な住環境を確保するため、 現状にあった地区計画の見直し検討を行うなど、 適切な土地利用の推進に取り組みます。	○既存地区計画(矢口神明四丁目地区)の見直 し検討及び、新規地区計画(酒直小学校跡地地 区)を検討した。今後、地区計画の変更等手続き を進めていく。	—	—	—	—	—					
		新規地区計画の検討地 区数	1地区	1地区	宅地開発等の 適切な指導 (7・4・2) P104	新たな市街地の形成や、まちの活性化に寄与す る開発等についての相談など、都市計画マスター プランに基づき適切な指導に取り組みます。	○開発行為の相談に対する指導等を実施した。 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金【7千円】 (相談:20件)	7	7	—	—	—					
					達成度の評価							・目標を達成した。既存地区計画(1件)及び新規地区計画(1件)の見直し等検討を実施し、今後、見直し等の手続きを進めていく。					
									7	7	—	—		—			

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
18	自然環境の維持 保全 (2-3-1)	町民からの公害等に関する苦情件数	10件	11件	不法投棄廃棄物処理事業 (4・1・4) P85~86	地域の環境保全のために、野焼き、不法投棄、土砂の埋め立て等の監視パトロールを実施します。	○公共用地内の不法投棄6箇所 不法投棄処分費【77千円】	981	981	—	—	—	環境協働課
								881	881	—	—	—	
		合併処理浄化槽の設置 件数	6基	5基	合併処理浄化槽への転換補助 事業 (4・1・4) P85	公共用水域の水質汚濁の改善を図るため、単独処理浄化槽又は汲み取り式から合併処理浄化槽への転換を推進し、設置者に対し補助金を交付します。	○合併処理浄化槽設置5基 事業補助金 【4,379千円】	6,332	2,320	4,012	—	—	
								4,400	1,616	2,784	—	—	
達成度の評価		・公害等の発見について、監視パトロールを実施しているが、町民等からの情報提供が主なものとなっており、目標より多い苦情となつてしまい目標を達成できなかった。 ・合併処理浄化槽への転換補助事業については、問合せでは7件あったが、設置には2件いたらなかったため、補助金の周知を図ることで、設置件数を伸ばしていく。											
19	地域の生活環境 や住民の衛生環境の維持保全 (2-3-2)	雑草除去指導件数	100件	113件	空地の繁茂対策事業 (4・1・4)	空き地の雑草繁茂を防止するため、不良状態の所有者に対し条例に基づいた適切な管理について指導します。	○空地・空家の所有者に対する敷地の適正な管理指導 <対象地域>市街化区域・南ヶ丘(住宅密集地) <空地>指導対象69か所 (雑草等除去率100%) <空家>指導対象44か所 (雑草等除去率100%)	50	50	—	—	—	環境協働課
								0	0	—	—	—	
		ごみゼロ運動参加者数	3,350人	3,609人	水辺のクリーン作戦事業 (4・1・4) P87	町民と協働でごみゼロ運動、水辺のクリーン作戦等を実施し環境美化を推進します。	○ごみゼロ運動参加者数 3,609人 ○水辺のクリーン作戦参加者数 7人 (台風の影響により実施日を延期したため、参加者が少数となった。)	20	20	—	—	—	
								20	20	—	—	—	
達成度の評価		・雑草除去指導件数は目標値を達成できなかったが、除去指導に対する除去率は100%であった。 ・ごみゼロ運動参加者数について目標を達成した。											
20	再生可能エネルギーの導入促進 (2-3-3)	住宅用太陽光発電設備等の設置数	12基	8基	住宅用太陽光発電設備等設置助成事 (4・1・4) P87	住宅への再生可能エネルギー設備の導入を促進するために、住宅用太陽光発電設備等の設置者に対し補助金を交付します。	○住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金 <太陽光発電システム>1件 90千円 <定置用リチウムイオン蓄電システム>7件 700千円	1,150	—	1,150	—	—	環境協働課
								790	—	790	—	—	
達成度の評価		・令和元年台風15号、19号及び10月の大雨による被害住家が400棟近くあったことから、その修繕を優先したことにより、太陽光発電設備等を設置する住宅が減少し、目標を達成できなかった。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
21	公共下水道施設 整備の推進 (2-3-4)	公共下水道施設改築更 新事業の進捗率	44.7%	38.3%	公共下水道ス tockマネジメント 計画策定事業 【下水】 (1・2・1) P213	中長期的な視点で予測しながら、計画的に維持 管理と改築を捉えて行うためストックマネジメント計 画を策定します。	○公共下水道ストックマネジメント計画策定事業 ・ストックマネジメント計画策定委託【23,980千円】	23,980	90	11,990	11,900	—	下水道課	
					公共下水道終 末処理場等改 築更新事業【下 水】 (1・2・1) P213	終末処理場等の老朽化した施設を長寿命化計画 により、計画的に施設の改築更新工事を行いま す。	○処理場施設等長寿命化事業 ・水処理施設整備更新工事(ろ過機更新工事 機械・電気)【91,684千円】 ○下水道管渠耐震補強事業 ・管渠更生工事【38,340千円】	130,024	128	69,596	60,300	—		
		達成度の評価			・補助対象事業費の減により、目標値より成果値が下がったが、改築更新計画書どおり事業を行った。									
22	公共下水道の適 正管理 (2-3-5)	放流水質:基準値 【BOD(15mg/ℓ)以下】	5.3mg/ℓ	7.2mg/ℓ	公共下水道施 設維持管理事 業【下水】 (1・1・1) P211	公共用水域の水質保全のため、放流水質が堅持 され、終末処理場等の適切な維持管理を行いま す。	○公共下水道施設維持管理事業 ・処理場等管理委託【99,097千円】	108,172	108,172	—	—	—	下水道課	
		処理区域内の未接続世 帯の解消件数	3件	2件		公共用水域の水質保全のため、公共下水道整備 区域内の下水道未接続世帯に対し、下水道への 接続PRを行ない未接続世帯の解消に、取り組み ます。	○公共下水道施設維持管理事業 ・下水道未接続世帯2件下水道に接続	99,097	99,097	—	—	—		
		達成度の評価			・目標は達成できなかったが、終末処理場等の適正な運転管理を行うことで放流水質の水質基準が基準値(BOD(15mg/ℓ)以下)内であった。 ・処理区域内の未接続世帯の解消件数は1件目標を達成できなかったが、2件を下水道に接続できた。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県支 出金	地方債	その他			
23	ごみ減量化の推 進 (2-4-1)	家庭ごみの一日一人当 たりの排出量	476g	501g	ごみ減量化推進 事業 (4・2・1) P87~88 廃棄物収集・運 搬事業 (4・2・1) P88~89	ごみ減量化推進計画に基づき、廃棄物減量等推 進員の協力のもと、生ごみの減量化やごみの分別 の徹底化を図ります。また、資源回収運動により 資源を積極的に回収するとともに3Rを推進してい きます。 家庭系一般廃棄物については、ごみ集積所等か ら適正かつ迅速に収集運搬します。また、町民の 協力のもと、ルールを守らない廃棄物が排出され ないように指導します。	<p>○EM生ごみ堆肥化モデル事業【671千円】 (竜角寺台地区 80世帯処理量4.02t) ○生ごみ回収堆肥化モデル事業(生ごみ袋) 【1,569千円】 (安食台3丁目地区・酒直台地区 各150世帯 回収量9.93t) ○剪定枝・除草コンテナ拠点回収事業 【5,694千円】 (4箇所コンテナ設置 回収量359.06t) ○生ごみ減量化機器購入助成【240千円】(6基) ○EM容器購入助成【3千円】(3基) ○不燃ごみ中間処理委託事業【1,940千円】 (処理量 鉄製品38.85t ガラス等35.44t) ○粗大ごみ中間処理委託事業【446千円】 (処理量 鉄製品6.45t 木製品12.35t) ○ごみ減量化奨励金【90千円】 ○ごみ分別アプリ【155千円】(登録数 390件) ○資源回収運動奨励金等【7,217千円】</p> <p>○賞金(粗大ごみ受付)【823千円】 ○指定ごみ袋等の購入【12,772千円】 (可燃 842,700枚 資源 256,800枚 不燃 54,900枚 粗大シール 4,000枚) ○指定ごみ袋取扱い手数料【1,181千円】 ○一般廃棄物収集運搬委託事業【65,918千円】 ○粗大・有害ごみ収集運搬処理委託事業 【5,729千円】 ○再商品化委託市町村負担金【42千円】 ○ごみ集積所設置助成金【81千円】 (修繕箇所 19箇所)</p>	20,337	20,337	—	—	—			
		資源ごみの年間回収量	1,476t	1,177t				18,025	18,025	—	—	—			
		達成度の評価	<p>・剪定枝・除草コンテナを新たに1箇所南ヶ丘地区に設置するとともに、生分解性生ごみ袋を利用した生ごみ回収堆肥化モデル事業を実施することにより、家庭ごみの減量化に努めたが、主に台風の影響により、家庭ごみが増えたため前年度の全体のごみ量と比較して約79t増加となり、目標を達成出来なかった。 ・資源ごみについて、主にビン、容器包装プラスチック、紙類等の回収量が減となったため、目標を達成出来なかった。</p>												
		達成度の評価	<p>・目標を達成できなかった。印西地区衛生組合において、し尿等を適切かつ効率的に広域処理を引き続き行っていく。</p>												
24	し尿等の適正処 理の推進 (2-4-2)	一日当たりのし尿等排 出量	2.6kl	4.0kl	印西地区衛生 組合負担金事 業 (4・2・2) P89	印西地区衛生組合における適切かつ効率的な広 域処理を行うため費用負担をします。なお、次期 処理施設や地域振興が円滑に進むよう支援する とともに、費用負担の適正化に留意していきます。	印西地区衛生組合負担金【20,004千円】	20,004	20,004	—	—	—			
		達成度の評価	<p>・目標を達成できなかった。印西地区衛生組合において、し尿等を適切かつ効率的に広域処理を引き続き行っていく。</p>												
		達成度の評価	<p>・目標を達成できなかった。印西地区衛生組合において、し尿等を適切かつ効率的に広域処理を引き続き行っていく。</p>												

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
25	災害対応の充実 (3-1-1)	防災訓練参加者数	1,800人	1,314人	防災訓練参加者の充実 (8・1・4) P112	大地震や台風等の大規模災害に備え、町民に対し自助・共助に重点をおいた総合防災訓練や震災に関する知識の普及についての防災講演等を行い、訓練参加者の増員に取り組んでいきます。	○全町民対象の地区別防災訓練準備(消耗品費)【22千円】 (燃料費)【4千円】 (負担金補助及び交付金)【21千円】 ○町内小学校防災訓練の実施(714人参加) ○各自守防災組織等の防災訓練実施(600人参加)	49	49	—	—	—	総務課 建設課
		自主防災組織加入率	58.0%	57.05%	自主防災組織への加入促進 (8・1・4) P112	近年の地震・洪水・台風等に備え、既存自主防災組織への支援とともに、新規自主防災組織の設置を促進し加入者の増加に取り組めます。	○自主防災組織運営費補助(9団体)【225千円】 ○防災コミュニティ補助金(1団体)【900千円】	1,125	225	—	—	900	
		急傾斜地危険箇所解消戸数	54戸	54戸	土砂災害防止(急傾斜)対策の促進 (8・1・4) P112	急傾斜地の土砂災害防止工事が実施されるよう、地域住民への協力及び受益者の負担を求め、県事業への協力及び要望活動に取り組めます。	○急傾斜地の土砂災害防止工事にし負担金を支出した。 ・急傾斜地崩壊対策負担金【618千円】 ・全国治水砂防協会千葉県支部負担金【265千円】	3,265	565	—	2,700	—	
								883	383	—	500	—	
		達成度の評価				・10月25日の大雨の影響による町総合防災訓練の中止や新型コロナウイルス感染症対策により、自主防災組織の一部訓練中止、防災講演会の中止により参加者数が減少したため、訓練参加者数が目標値を達成できなかった。 ・自主防災組織加入率について目標を達成できなかった。引き続き、有事における共助の取り組みの重要性等のPRや、自主防災組織の活動支援を継続して、加入率向上に努めていく。 ・急傾斜地危険箇所(安食三峯神社下)の解消として、土砂災害防止対策工事が完了した。							
26	避難体制の充実 (3-1-2)	避難所の改修等箇所数	1箇所	1箇所	避難所施設改修等事業 (8・1・4) P112	災害時要援護者、女性や乳幼児などの災害弱者に配慮した、避難所施設に改修します。また、災害発生時迅速に避難できるよう避難所案内看板を設置します。	○旧北辺田小学校避難所【9,108千円】 工事内容内訳 ①要援護者等対応出入口改修工事(車イス対応のスロープ3箇所・手摺の新設2箇所) ②トイレ改修工事(水洗化)(洋式トイレ改修 男性2箇所、女性2箇所・要援護者対応多目的トイレ1箇所新設) ③避難所倉庫内の棚架造工事(体育倉庫内に棚を新設し、避難所内の備蓄品倉庫として活用)	9,500	—	—	9,500	—	総務課 健康介護課
		防災備蓄品の整備率	5.5%	6.38%	備蓄品等整備事業 (8・1・4) P112	大地震や台風等の大規模災害に備え、避難者が安心して避難生活をおくれるよう備蓄品等を整備します。	○防災備蓄品の整備(備品購入費)【3,849千円】 ・発電機 ・メガホンヤク(多言語音声翻訳機) ・LED投光器 ・アルファ米、飲料水等 ○自主防災組織備品の整備(備品費)【502千円】 ・LED投光器	4,758	2,380	2,378	—	—	
		災害時要援護者登録者数	546人	556人	災害時要援護者等支援の促進	災害時要援護者名簿登録者数を増やすとともに、地震・洪水などの際に、災害時要援護者、女性、乳幼児などの災害弱者が迅速かつ正確に避難できるよう支援に取り組んでいきます。	○要介護認定者、身体障害者、精神保健福祉手帳所持者に登録依頼 ・登録依頼者 300名 内新規登録者 69名	—	—	—	—	—	
								—	—	—	—	—	
		達成度の評価				・避難所改修の完了及び備蓄品の整備率について、目標を達成した。今後も避難所の利便性の向上や備蓄品等の整備・充実を図っていく。 ・災害時要援護者名簿の新規登録者の増加により目標を達成した。							

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
27	消防力の強化 (3-1-3)	消防ポンプ自動車の更新数	—	—	消防ポンプ自動車整備事業 (8・1・1)	消防ポンプ自動車が老朽化していることから、町民の安全・安心を守るため更新整備します。	○更新車両の取付品及び付属品の抽出 ○車両機装の打合せ ○仕様書の作成	—	—	—	—	—	消防総務課	
		消防団器具庫の建替数	1箇所	1箇所	消防団器具庫整備事業 (8・1・2) P110	消防団拠点施設の機能を維持していくため、老朽化が著しい消防団器具庫の建替えや経年劣化に伴う改修を行います。	栄町消防団第5分団第1部(西)器具庫建替 受注者:本宮建設㈱ ○工事請負費【12,617千円】	13,420	45	1,975	11,400	—		
		消防団車両の更新数	—	—	消防団車両整備事業 (8・1・2)	地域の防災活動に欠かせない消防団車両を維持していくために、経過年数を勘案して車両の更新を行います。	○更新車両の取付品及び付属品の抽出 ○車両機装の打合せ ○仕様書の作成	—	—	—	—	—		
		達成度の評価			<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員数について目標を達成できなかった。少子高齢化の進展やサラリーマン化による対象となる若者世代の地元離れが顕著になっていることが要因と考えられ、令和元年度の入団者5名に対し、退団者は基本団員15名、機能別消防団員17名で合計27名減少し、実数が253名であった。 ・指導救命士の養成は、入校決定通知書により、6月から1カ月半養成研修を受講し指導救命士として認定された。研修後は教育論や技法を用いて救急業務の向上に取組み十分達成している。 ・救急車の更新は、10月に契約の締結をしたが、受注生産により年度内納車が不可能のため達成には至らなかった。 ・消防団機具庫建替工事は、計画通りに事業が完了し目標を達成している。 ・新設防火水槽、消防ポンプ自動車の更新、消防団車両の更新については、目標に向けての準備として調査や資料作成等を実施。 									
		消防ポンプ自動車の更新数	—	—	消防ポンプ自動車整備事業 (8・1・1)	消防ポンプ自動車が老朽化していることから、町民の安全・安心を守るため更新整備します。	○更新車両の取付品及び付属品の抽出 ○車両機装の打合せ ○仕様書の作成	—	—	—	—	—		—
消防団器具庫の建替数	1箇所	1箇所	消防団器具庫整備事業 (8・1・2) P110	消防団拠点施設の機能を維持していくため、老朽化が著しい消防団器具庫の建替えや経年劣化に伴う改修を行います。	栄町消防団第5分団第1部(西)器具庫建替 受注者:本宮建設㈱ ○工事請負費【12,617千円】	13,420	45	1,975	11,400	—	—			
消防団車両の更新数	—	—	消防団車両整備事業 (8・1・2)	地域の防災活動に欠かせない消防団車両を維持していくために、経過年数を勘案して車両の更新を行います。	○更新車両の取付品及び付属品の抽出 ○車両機装の打合せ ○仕様書の作成	—	—	—	—	—	—			
達成度の評価			<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員数について目標を達成できなかった。少子高齢化の進展やサラリーマン化による対象となる若者世代の地元離れが顕著になっていることが要因と考えられ、令和元年度の入団者5名に対し、退団者は基本団員15名、機能別消防団員17名で合計27名減少し、実数が253名であった。 ・指導救命士の養成は、入校決定通知書により、6月から1カ月半養成研修を受講し指導救命士として認定された。研修後は教育論や技法を用いて救急業務の向上に取組み十分達成している。 ・救急車の更新は、10月に契約の締結をしたが、受注生産により年度内納車が不可能のため達成には至らなかった。 ・消防団機具庫建替工事は、計画通りに事業が完了し目標を達成している。 ・新設防火水槽、消防ポンプ自動車の更新、消防団車両の更新については、目標に向けての準備として調査や資料作成等を実施。 											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課			
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源						
										国・県支 出金	地方債	その他				
28	防犯対策の推進 (3-2-1)	犯罪認知件数	115件	59件	犯罪のないまちづくり推進事業 (2・1・7) P53~54	町民が安心して生活できる環境を創るため、青色回転灯付パトロール車により町内を巡視するとともに、各種団体と連携して犯罪抑止活動を実施します。 また、防犯灯の設置や適正な維持管理を行い、犯罪が発生しにくい環境を整備します。 さらに、防犯カメラ及び防犯ボックスを設置し、より一層の犯罪の未然防止に努めます。	○防犯活動支援事業【881千円】 ・防犯団体と協力して防犯パトロールの実施(延べ116回) ・防犯団体と協力して街頭での防犯啓発(12回) ・警察署との合同パトロール(12回) ○防犯灯設置・管理事業【13,462千円】 ・防犯灯 3779灯管理 ○防犯ボックス事業【2,412千円】 ○防犯カメラ設置・管理事業【956千円】 ・カメラ 3台設置 ○防犯啓発事業【406千円】	19,200	14,750	4,450	—	—				
								18,117	14,106	4,011	—	—				
達成度の評価					・防犯ボックスの開設による指導員の配置とパトロールの強化、関係団体との連携による防犯活動の実施等により、目標を達成した。							総務課				
29	交通安全対策の推進 (3-2-2)	交通事故件数	34件	40件	交通安全施設整備事業 (2・1・9) P55~56	交通事故を防止するため、カーブミラーや区画線等の交通安全施設の整備を推進していきます。	○交通事故を防止するため、ガードポールやガードパイプ等の飛込防止対策やカーブミラー、区画線等の交通安全施設の整備を実施した。 ・区画線設置工事【475千円】 ・カーブミラー設置工事【194千円】 ・交通安全施設緊急設置工事【2,333千円】 ・道路反射鏡他【63千円】	3,262	3,262	—	—		—			
								3,065	3,065	—	—	—				
								達成度の評価	・目標を達成できなかった。事故件数を減らすためには交通安全に対する意識を高めていくことが重要であるため、引き続き、各種団体と連携し、啓発、街頭監視を実施する。また、警察や道路管理者と連携し、危険個所の解消に努める。							総務課 建設課
									消費者生活相談の充実 (6・1・1) P95	消費生活上のトラブルなどを広く情報発信し、被害防止に努めるとともに、相談員による定期的な相談会を実施するなどして、町民の消費活動支援に取り組みます。	月3回 年間36回の相談 公共施設で啓発物資の配布 小冊子を行政閲覧で各戸配布	402	241	161	—	
402	241	161	—	—												
達成度の評価					・消費生活に関する情報提供を行政閲覧などを利用したことにより、トラブルに発展する前に相談にくるなど住民の消費活動意識が高まり目標を達成した。							産業課				
30	消費者保護の推進 (3-2-3)	消費者相談件数	45件	56件									産業課			

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
31	疾病予防の推進 (4-1-1)	メタボリックシンドローム 予備群該当者の割合	12.5%	15.5%	生活習慣病・重症化予防教室 等事業【国保】 (5・1・1) P160	生活習慣病及び重症化予防のため、健康教室とともに講演会や個別指導などを実施します。	○糖尿病予防教室 6回 参加者数延べ150名 (実38名) ○糖尿病通信 1回 対象者278名 (特定健診受診者のうちHbA1c6.0以上の者) ○腎臓病支援 3回 参加者数延べ76名 ○医療機関より保健指導依頼あり実施したもの 44名 ○委託特定保健指導 積極的支援 15名 動機づけ支援 104名 保健師他賃金【2,472千円】 需用費他【699千円】 委託料【2,288千円】	7,512	1,645	5,867	—	—	健康介護課	
		高血圧値該当者の割合	13.6%	12.7%	生活習慣病・重症化予防教室 等事業【再掲】 【国保】 (5・1・1) P160	生活習慣病及び重症化予防のため、健康教室とともに講演会や個別指導などを実施します。	○高血圧予防教室 1回 参加者数36名 ○高血圧予防通信 1回 対象者35名 (R元年度9月末までに特定健診・人間ドック受診者のうち、高血圧要医療者で医療機関未受診者) 【上記再掲】 保健師他賃金【2,472千円】 需用費他【699千円】 委託料【2,288千円】	7,512	1,645	5,867	—	—		
		朝食を抜く事が週に3回 以上ある者の割合	8.0%	6.3%	食育推進事業 (4・1・3) P84	早期からの生活習慣病予防のため食育講座や健康づくり推進員による減塩等の食育活動を展開し、さらに広報等を利用し食育の普及啓発を行います。	○健康づくり教室 1回 参加者数30名 ○健康レシピ 広報掲載 12回 ○健康づくり推進員による特定健診会場にての減塩普及啓発活動 7回 458名 ○住民活動まつりにて食育活動 1回 200名 ○献血会場にて食育活動 3回 77名 賃金【43千円】 講師謝礼【15千円】 需用費【45千円】	165	55	79	—	31		
		咀嚼機能・のみこみ 機能低下のない者の割合	87.0%	86.7%	口の機能低下 予防事業 (4・1・3) P84	口の機能低下予防のため、お口のケアについて集団健診会場や広報等で普及啓発を行うとともに成人歯科健診を実施します。	○在宅訪問歯科診療 対象者 寝たきり及び寝たきりに準ずる者 受診実人数 11名 訪問診療実日数 177日 ○成人歯科健診 対象者 40・50・60・70歳で治療中でない者 対象者数 1,341名(治療中含む) 受診者数 25名 需用費【6千円】 委託料【185千円】	220	208	12	—	—		
		達成度の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム予備群該当者の割合については目標を達成できなかった。今後メタボリックシンドローム予防に関する情報を教室や講演会だけでなく、広報紙や健診会場等で広く周知していく。 ・高血圧値該当者の割合について、目標を達成した。 ・朝食を抜く事が週に3回以上ある者の割合について目標を達成した。 ・咀嚼機能・のみこみ機能低下のない者の割合について目標を達成した。 											
									103	45	43	—		15

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	国・県支 出金	特定財源 地方債	その他	
32	疾病の早期発見 の推進 (4-1-2)	肺がん検診受診率	15.0%	13.1%	がん検診事業 (4・1・2) P81	がんの早期発見・早期治療のために、肺・胃・大腸・子宮・乳がん検診などを実施します。	○肺がん検診 対象者数 14,379名 受診者数 1,877名 受診者内訳:集団検診 1,359名 人間ドック 518名 ○集団肺がん検診 延べ9日間実施	15,182	15,118	64	—	—	健康介護課
							看護師賞金【133千円】 需用費他【231千円】 委託料【14,532千円】	14,895	14,798	97	—	—	
		人間ドック受診率	11.50%	9.7%	人間ドック事業 【国保】 (5・1・1) P160	疾病の早期発見・早期治療のため、短期人間ドックの助成をします。	○人間ドック 対象者数 5,359名 受診者数 518名 契約医療機関 6か所	21,805	21,805	—	—	—	
							短期人間ドック助成金【18,750千円】 需用費【13千円】	18,763	18,763	—	—	—	
		特定健診受診率	44.0%	37.4%	特定健康診査 事業 【国保】 (5・1・1) P160	生活習慣病の早期発見のため、特定健康診査を実施します。	○特定健診 対象者数 4,901名 受診者数 1,833名 受診者内訳:集団 1,130名 個別 124名 人間ドック 518名 みなし 61名	8,757	—	5,276	—	3,481	
通信運搬費他【607千円】 委託料【7,191千円】 システム借上料【392千円】	8,190						—	4,863	—	3,327			
達成度の評価				・各健診の目標値を達成できなかった。住民への各種健診・検診の重要性や健康に対する重要性の普及啓発が不足しているため啓発を行っていく。									
33	医療環境の充実 (4-1-3)	休日・夜間診療所受診者数の割合	6.70%	5.5%	休日・夜間急病診療支援事業 (4・1・1) P80	休日や夜間における急病の受診に対応するために、成田市急病診療所及び印旛郡小児初期急病診療所の運営費について支援します。	○成田市急病診療所 利用者数:420名 運営負担金【1,325千円】	1,630	1,630	—	—	—	健康介護課
							○印旛郡小児初期急病診療所 利用者数:69名 運営負担金:【250千円】	1,575	1,575	—	—	—	
達成度の評価				・目標を達成できなかった。休日や夜間に診療することがないよう、自身の健康管理を行っている住民が多いこともあり、休日・夜間診療所受診者数の割合が低くなったが、今後も健康カレンダーなどで、診療所の診療時間など周知していく。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
34	地域包括ケアシ ステムの構築 (4-2-1)	地域ケア会議の支援検 討件数	18件	12件	地域ケア会議の 推進 【介護】 (4・3・3) P195	医療や福祉関係者等との協働による高齢者の支 援の充実とそれを支える地域の基盤づくりのため、 関係者や専門職によって一人一人の高齢者の支 援を協議する「地域ケア会議」を推進します。	○地域ケア会議開催件数 12件 【12件の内訳】 ・定期開催分11件 (地域包括1、ほがらか2、さかえ指定2、 風の村2、柴白翠園2、ばれっと2) ・臨時開催分 1件 (風の村1) 報償費【120千円】 需用費等【52千円】	276	—	159	—	117	健康介護課	
		高齢者等の相談件数	1,800件	1,118件	地域包括支援セ ンター事業 【介護】 (4・3・1) P194	地域高齢者の心身の健康の保持や生活の安定の ために必要な援助を行うため、高齢者の保健医療 の向上及び福祉の増進を包括的に支援する機関 として、地域包括支援センター及び在宅介護支援 センターを設置・運営します。	○相談件数 1,104件 【1,104件内訳】 ・地域包括支援センター 958件 ・医療介護連携室 120件 ・在宅介護支援センター 34件 報酬【98千円】 需用費等【229千円】 委託料【16,560千円】 システム借上料【3,050千円】	23,703	—	13,689	—	10,014		
		緊急通報装置の設置数	85台	89台	高齢者緊急通 報装置貸与事 業 (3・1・3) P68	一人暮らしの高齢者が、急病や災害時の緊急時 において迅速かつ適切に対応でき、高齢者の安 心・安全を図るため、独居の高齢者に緊急通報装 置を貸与します。	○緊急通報装置利用者数 延べ958人 新規及び再設置数 10件 借上料【3,301千円】 工事請負費【11千円】	3,337	3,337	—	—	—		
		達成度の評価	・地域ケア会議については、目標を達成できなかった。今後、会議の目的・方法等見直し、検討件数を増やしていく。 ・相談件数は、目標を達していないが、必要な相談対応はできている。 ・緊急通報装置の設置数は目標を達成した。											
									2,386	—	1,378	—		1,008
									2,343	—	1,353	—		990
									3,312	3,312	—	—		—

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
35	介護予防・重度 化防止の推進 (4-2-2)	要介護・要支援認定率	11.70%	11.21%	介護予防・生活 支援サービス事 業 【介護】 (4・1・1) P192	要介護状態の予防と自立に向けた支援や多様で 柔軟な生活支援のある地域づくりを推進するた め、訪問・通所サービス等を実施します。	○緩和型(訪問・通所サービスA)サービス利用件 数 ・訪問型サービスA:46件 ・通所型サービスA:368件 ○通所型短期集中予防サービス(通所型サービ スC)利用件数 ・通所型サービスC:358件 需用費等【461千円】 システム使用料【767千円】 委託料【11,208千円】 介護予防・生活支援サービス事業費負担金 【38,933千円】	53,430	—	17,365	—	36,065	健康介護課
								51,369	—	16,695	—	34,674	
		地域介護予防活動補助 団体数	23団体	23団体	地域介護予防 活動の支援 【介護】 (4・2・1) P193	地域で介護予防活動を行う住民主体の団体に対 する支援や、地域のリハビリテーションに関係する 専門職の活動等を支援することにより、地域にお ける介護予防活動の充実を図っていきます。	○介護予防活動団体 23団体 補助金【2,198千円】 役務費【7千円】	2,491	311	934	—	1,249	
								2,205	277	826	—	1,102	
		達成度の評価			・要介護・要支援認定率について介護予防事業等により、認定率が下がり目標を達成した。 ・地域介護予防活動補助団体数は高齢者が介護予防活動に参加できるように「地域介護予防活動支援補助金」による支援を23団体に行い、目標を達成した。								
36	認知症対策の推 進 (4-2-3)	認知症初期集中支援件 数	5件	4件	認知症初期集 中支援チームの 充実 【介護】 (4・3・7) P198	医療機関や地域包括支援センターとの連携のも と、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知 症初期集中支援チーム」を充実させ、早期診断・ 早期対応に向けた支援体制を構築します。	○対応件数4件 訪問回数 延べ30回 定期会議12回 謝礼【407千円】 需用費等【16千円】 委託料【890千円】	2,382	—	1,376	—	1,006	健康介護課
								1,313	—	758	—	554	
		認知症サポーターの延 人数	2,250人	2,290人	認知症サポー ター養成事業 【介護】 (4・3・4) P196	認知症の方やその家族が安心して暮らし続けるこ とができるよう、地域住民等が認知症に関する正 しい知識を持ち、認知症やその家族をあたたく 見守り支援する「認知症サポーター」を養成しま す。	○認知症サポーター 延べ2,290人 R元年度192人養成 需用費【33千円】 役務費【3千円】	38	—	22	—	16	
								36	—	21	—	15	
		達成度の評価			・認知症初期集中支援チームの活動として、対応が必要な4件に対して延べ30回の訪問を行った。支援件数が目標よりも少ないことで、認知症により医療や介護につながらず、問題を抱えて生活している人が抑えられていると評価できるため、目標を達成した。 ・認知症サポーターの延人数について目標を達成した。認知症サポーター養成事業が目標よりも多くの方に受講してもらうことができ、理解を深めてもらうことができた。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
37	障がい者支援の 充実 (4-2-4)	障がい福祉サービスを利用した延べ利用人数	2,600人	2,715人	障がい福祉サービス提供事業 (3・1・5) P70～71	障がいのある方やその家族が自立した生活ができるように、施設入所、居宅介護及び就労支援サービスや障がい児通所サービスを提供します。	障害福祉サービスの延べ利用人数 (延べ2,715人) ○介護訓練等給付費 2,715人 【401,349千円】 (生活介護504人、居宅介護281人、 共同生活援助274人、就労継続支援B型273人 ほか1,383人) ○自立支援医療給付金 122人 【17,165千円】 ○移動支援委託 155人 【2,199千円】 その他委託料 【15,776千円】	448,072	104,013	344,059	—	—	福祉・子ども 課	
		障がい者相談件数	4,100件	4,059件	障がい福祉サービス提供事業 (3・1・5) P70～71	相談支援事業所2か所に委託をして、相談支援を提供します。 また、365日、24時間の緊急対応や緊急保護等にも対応できる基幹相談支援センターを設置していきます。	○障害者相談委託 【5,701千円】 相談件数 延べ4,059件(2か所) ①印旛障害者相談センター 3,585件 【4,590千円】 ②成田地域活動支援センター委託 相談 474件 【1,111千円】	5,701	5,701	—	—	—		
		障がい者の就労支援による一般就労移行人数	1人	1人	障害者就労支援事業 (3・1・5) P71～72	駅前清掃事業を町内の障がい者就労支援事業所に委託するとともに、障がい者が就労継続支援事業所等に通所する際の交通費を補助するなど、障がい者の就労を支援します。	○障害者就労支援事業委託 【315千円】 委託先 NPO法人ねむの里 清掃実施 95回 ○知的障害者施設通園負担金 【1,245千円】 対象者 12名(通所先9事業所)	1,707	1,707	—	—	—		
		心の相談ほっとスペースにおける参加者の満足度	80%	86%	心の相談ほっとスペース事業 (4・1・3) P85	町民が心の健康に関して気軽に相談できる場所として、心の相談ほっとスペース事業を実施します。	心の相談ほっとスペース事業 【611千円】 ○ほっとスペース開催 毎週火曜日10時～15時 35回/年 参加者 延べ316人 ○デイケアクラブ開催 毎週金曜日10時～14時 40回/年 参加者 延べ238人	688	532	156	—	—		
		達成度の評価		・障がい福祉サービスを利用した延べ利用人数について、目標を達成した。 ・障がい者相談件数のみ目標値(達成率99%)を達成できなかった。 ・障がい者の就労支援による一般就労移行人数について、目標を達成した。 ・心の相談ほっとスペースにおける参加者の満足度について、目標値を達成した。										
		38	地域福祉活動の 充実 (4-2-5)	民生委員・児童委員の年間活動回数	800件	712件	民生委員・児童委員活動支援事業 (3・1・1) P66	町民が抱える相談等について民生・児童委員(主任児童委員)が人権やプライバシーに配慮しつつ、解決に向けて相談等に対応します。	【委員報酬:76千円】 ○民生・児童委員協議会活動 総会・定例会開催回数10回 広報誌発行回数1回 【民生・児童委員協議会活動補助金:289千円】 【県民生委員児童委員協議会会費:72千円】 ○民生委員児童委員(39名) 活動日数4,017日(相談、訪問及び連絡調整等) 【民生委員活動費:740千円】	1,122	966	156		—
生活困窮・生活保護相談の支援件数	32件			34件	生活困窮者相談支援事業	生活に困窮する町民について、困窮の程度に応じた必要な福祉サービスの情報提供若しくは生活保護申請の進捗を行い、生活基盤の安定、自立を支援します。	○生活困窮者相談件数(34件) ○生活保護申請進捗件数(19件) ○生活保護決定件数(16件)	—	—	—	—	—		
達成度の評価				・民生委員の活動回数は、新型コロナウイルスの感染症防止のため、訪問等を自粛したことから目標を達成できなかった。 ・生活保護及び生活困窮者相談において、必要な措置及び関係する支援機関等の支援につなげた件数が34件となり目標を達成した。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
39	国民健康保険会 計等の健全運営 の推進 (4-3-1)	国民健康保険税の水準	所得割 10.2% 均等割 43,000円 平等割 27,000円	所得割 10.2% 均等割 43,000円 平等割 27,000円	国民健康保険 会計の健全運 営の推進 (3・1・4) P69~70	町民の健康増進を図るとともに、適確な国民健康 保険税の確保とルールにのっとった国民健康保険 会計への繰出しを行うことにより、国民健康保険 会計の健全運営の推進に取り組みます。	○保険窓口補助職員賃金等【3,523千円】 ○国保保険基盤安定繰出金【114,051千円】 (国負担金 21,922千円、 県負担金 63,616千円) ○出産育児一時金等繰出金【3,640千円】 ○国保特別会計事務費繰出金【15,347千円】 ○財政安定化支援事業繰出金【9,730千円】 ○その他一般会計繰出金【8,481千円】	155,389	65,712	89,677	—	—	住民課
		国民健康保険税の収納率	現年分 95.00% 過年分 13.90%	現年分 94.34% 過年分 12.43%	国民健康保険 税収納率の向 上 【国保】 (1・2・1) P153	国民健康保険税について、口座振替納付の促進 や短期被保険者証の交付などにより年度内収納 を推進するとともに、滞納整理事務を充実し、収 納率の向上に取り組みます。	○被保険者証交付時の折衝・納付勧奨 (短期被保険者証223世帯→156世帯・67世帯 減) (資格証明書21世帯→18世帯・3世帯減) ○コールセンターの活用 (電話催告:857件) ○窓口や広報紙等での口座振替の推奨 (口座振替件数:延べ8,337件) ○各種保険給付から納付交渉・相談による 国保税への充当額(139件・2,321千円) ○納付勧奨通知(1回・77件) ○社保加入届出勧奨 (通知:75件、ほか窓口・広報紙での周知)	5,675	—	—	—	5,675	
								5,564	—	—	—	5,564	
		達成度の評価			・国民健康保険税の水準は目標を達成した。 ・短期被保険者証の更新時や各種保険給付の申請時の納付交渉に努め、窓口や広報紙を利用した口座振替の推進を行うなど収納率の向上に努めたが、目標に届かなかつた。今後は、電話催告や臨戸徴収を行っていき収納率を上げる。								
40	介護保険会計の 健全運営の推進 (4-3-2)	介護保険料の水準	4,457円	4,457円	第8期介護保険 事業計画策定 事業 【介護】 (1・5・1) P189	高齢者の課題やニーズを把握し、給付実績等の 分析、介護保険サービスの見込量、介護保険料 の設定等を内容とする栄町高齢者保健福祉計 画・第8期介護保険事業計画を策定します。	○高齢者福祉推進協議会にて、在宅介護実態調 査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の項 目について町で検討して内容を提案し、検討・決 定した。在宅介護実態調査は国が示したとおりの 項目、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、 10月に国が示した必須項目、オプション項目に町 独自項目を加えた。R1.12月~R2.1月にかけて郵 送にて調査を実施。 ・在宅介護実態調査 配布数: 277件 回収数: 130件 回収率: 47% ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 配布数: 1,735件 回収数: 1,033件 回収率: 59.5% 委託料【1,436千円】	1,700	—	—	—	1,700	健康介護課
		介護保険料の収納率	現年分 99.40% 過年分 26.40%	現年分 99.52% 過年分 27.10%	収納対策の推 進 【介護】 (1・2・1) P188	65歳以上の介護保険料を所得段階に応じ適正に 付加すると共に、介護保険サービス利用者の介護 給付費の財源とするため、介護保険料を適切に 徴収し、介護保険会計の健全運営に取り組みま す。	○介護保険の相談・申請に来た際に収納状況を 確認し、未納がある方には、納付勧奨を実施 ○滞納者への督促状の送付 ○電話催告、臨戸徴収の実施 ○コールセンターからの電話催告の実施 需用費【148千円】 役務費【762千円】 委託料【1,192千円】	2,244	—	—	—	2,244	
								2,101	—	—	—	2,101	
		達成度の評価			・第8期介護保険事業計画策定事業に向けて、アンケート項目を設定し、アンケートを実施し、アンケート項目の分析まで行うことができた。 ・介護保険料の収納率は、督促状の送付や窓口相談に来た際に納付を促すことで目標値を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
41	国民年金事務の 適正処理等 (4-3-3)	年金相談に関する苦情 等の件数	0件	0件	国民年金窓口 事務の適正処 理等の推進 (3・1・2) P67～68	国民年金の手続について分かりやすく説明すると ともに、適切で迅速な事務処理に努め、国民年金 窓口事務の適正処理等の推進に取り組みます。	○資格取得、種別変更、住所変更等の進達 (663件) ○広報紙等による啓発(6回) ○社会保険労務士による年金相談 (1回実施:3人利用) ○未支給、障害状況等確認書、障害基礎年金裁 定請求書の進達(84件) ○免除申請等進達 (一般239件、学生特例109件) ○未納者対策情報データ作成	861	—	861	—	—	住民課
								856	—	856	—	—	
達成度の評価				・窓口等で分かりやすい説明に努め、窓口事務を適正に行ったため、苦情はなく目標を達成した。									
42	生産性の向上の 推進 (5-1-1)	農作物の出荷額	1,764,600 千円	1,734,639千 円	飼料用米等拡 大事業 (5・1・2) P91	水田における農業経営の安定化と生産力を確保 するため、主食用米の需給調整と併せて飼料用 米等の新規需要米や大豆等の作付を推進しま す。	○飼料用米等拡大支援事業補助金 【4,985千円】 37件 ○飼料用米等流通加速化委事業補助金 【2,414千円】 1件	8,372	2,764	5,608	—	—	産業課
								7,399	2,325	5,074	—	—	
		新たな基盤整備事業採 択数	0件	0件	生産性向上設 備導入支援事 業 (5・1・3) P91	生産力や収益性を向上させるため、強い農業・担 い手づくり総合支援事業や、ちばの園芸次世代産 地整備支援事業などの補助金を活用して、生産 体制の構築や省力機械・苺ハウス等の農業施設 の整備を支援します。	○被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 【8,311千円】 20件 ○経営体育成支援事業補助金 【2,999千円】 1件	12,044	2,620	9,424	—	—	
								11,310	2,610	8,700	—	—	
		遊休農地の解消面積	2.3ha	1.6ha	土地改良施設 等整備推進事 業 (5・1・5) P94	農産物の生産性向上を図るため、ほ場の大区画 化・汎用化を推進します。また、老朽化が進む既 存施設については計画的な修繕や更新により各 施設の長寿命化を推進します。	土地改良施設維持管理適正化事業補助金 5ヶ 所 ・請方【463千円】 ・南【347千円】 ・出津【165千円】 ・北辺田矢口【734千円】 ・印旛沼東部【889千円】 県営かんがい・ほ場整備事業補助金 2ヶ所 ・押付【1,630千円】 ・酒直南部【2,773千円】	7,291	7,291	—	—	—	
								7,001	7,001	—	—	—	
達成度の評価				・農産物の出荷額について、台風等の災害が続いたため目標を達成できなかった。 ・遊休農地の解消面積は、基盤整備未実施区域で条件が悪く耕作者がいない為目標を達成できなかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
43	農業の担い手な どの確保 (5-1-2)	新たに認定新規就農者 に認定される農業者数	6人	5人	新規就農者育 成事業 (5・1・3) P92	新規就農者等の発掘と育成を図り、安定した経営 が持続できるよう支援します。	農業次世代人材設備資金支援事業 1人 【750千円】	750	0	750	—	—	産業課	
					農業経営基盤 強化事業 (5・1・3) P92	農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者 や新規就農者を認定し、これらの者に対して総合 的な支援を図ります。	基盤強化促進協議会 3回 【216千円】	344	344	—	—			
					認定農業者育 成事業 (5・1・3) P92	認定農業者の発掘と育成を図り、安定した経営が 持続できるよう支援します。	農業経営基盤強化利子補給事業補助金 【5千円】	7	4	3	—			
		新たに認定農業者に認 定される農業者数	43人	43人					5	2	3	—		—
									農地の利用集積面積	565ha	499ha	担い手への農地 利用集積事業 (5・1・3) P91		農地中間管理事業を活用して、貸付希望農地の 掘り起こしを推進するとともに、意欲ある経営者に 対し計画的に農地の利用集積を図ります。
									8,430	0	6,483	—		1,947
		達成度の評価					・対象者はいるが研修中で就農していないため認定新規就農者は5人で目標を達成できなかった。 ・認定農業者については目標を達成した。 ・農地の利用集積面積については、約24ha貸し付けたが目標には届かなかった。							
44	農産物の高収益 化の推進 (5-1-3)	高収益作物の栽培に取り 組んでいる農業者数	24人	21人	農産物ブランド 化事業 (5・1・3) P92	農業生産者の所得向上を図るため、黒大豆や米 などの地域農産物の「ブランド化」に努め、付加価 値を高めます。また、農産物の販路拡大や「ブラン ド化農産物」と観光施策の連携により地域の活性 化を進めます。	○安全安心農産物促進事業 放射能測定機器保守点検委託等 【173千円】	173	173	—	—	—	産業課	
					6次産業化品目数	16品	16品	特産品の6次産 業化推進事業 (5・1・3) P92	農産物などの地域資源を活用した6次産業化や 農業と商工業の連携などにより、加工品に適した 作物の栽培や、新商品の開発、販路の開拓の 他、加工販売施設の整備などの取組みを支援し ます。	○特産品の6次産業化推進事業 米や黒大豆な どの加工品開発や販路拡大のためのPR経費 【137,576円】	138	138		—
		黒豆(どらまめ)の生産 面積	17.2ha	17.1ha	黒大豆を活用し た地域経済活性 化事業 ★総合戦略 (5・1・3) P92	特産品「黒大豆」の生産・販売の拡大を図ること で、雇用の増加や販売額の増加に繋げ、地域経 済の活性化を図ります。	○特産品栽培強化奨励金事業 生産者17人 奨励金【1,820千円】 貸出協力金【741千円】	2,900	2,900	—	—	—		
								2,561	2,561	—	—	—		
		達成度の評価					・高収益作物の栽培に取り組んでいる農業者数について、目標達成できなかったため、引き続き黒大豆や米などの地域農産物の「ブランド化」について周知していく。 ・6次産業化品目については目標を達成した。 ・どらまめの栽培面積については目標を達成できなかった。奨励金について周知を行い、生産者を増やしていく。							

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
45	環境保全型農業 の推進 (5-1-4)	環境負荷の軽減に取り組んでいる農業者数	22人	13人	有機農業支援 事業(5・1・3) P92	減農薬、低農薬栽培による農産物の栽培や環境に配慮した農業用機械の導入を促進し、安全で安心な農産物の生産を行う農業者を支援します。	有機農業に取り組んでいる稲作生産者に対して有機農業支援事業補助金を交付した。【171千円】	369	93	276	—	—	産業課
								171	44	127	—	—	
		多面的機能支払制度活用組織数	8組織	7組織	農地多面的機能交付金事業 (5・1・5) P94	農業が有する、自然環境の保全や良好な景観形成等の多面的機能を維持するため、地域が行う共同活動を、多面的機能支払制度を活用して支援します。	○多面的機能支払推進事業委託【312千円】 多面的機能支払交付金に係る活動実施状況を確認するため、町が現地調査を行う必要があるところ、これを委託して実施した。 ○多面的機能支払交付金【14,869千円】 農用地の草刈、水路の泥上げ等の農地維持活動を行う活動組織に対して交付金を交付した。 ①みどりネット請方環境保全会 【7,194千円】 ②みどりの酒直保存会 【1,586千円】 ③押付環境保全会 【1,707千円】 ④みどり水の南部保存会 【1,229千円】 ⑤荳原開拓組合地域資源保全会 【91千円】 ⑥水と緑の新田保全会 【1,022千円】 ⑦和田環境保全会 【2,040千円】	15,254	3,718	11,536	—	—	
								14,869	3,406	11,463	—	—	
		達成度の評価			・補助金制度の周知等が足りず、目標を達成できなかった。 ・多面的機能支払制度活用組織数について、目標を達成できなかった。組織立ち上げを検討している地区はあったが立ち上げまでいかなかったため、検討している地区に対し再度交付金等の説明を行い、組織立ち上げにつなげる。								
46	中小企業の経営 基盤強化の支援 (5-2-1)	国・県の各種補助制度等の活用件数	1件	12件	商工会活動支援事業 (6・1・2) P96	栄町商工会が実施する既存商業経営改善普及事業および地域活性化を図るための地域総合振興事業に対し補助を行います。	○小規模事業者支援事業費等補助金	3,062	3,062	—	—	—	産業課
										3,046	3,046	—	
		中小企業の生産性向上支援の推進(6・1・2)	—	—	中小企業資金融資支援事業 (6・1・2) P96	ITや業務の効率化を図る先端設備などを導入する取組に対し、国・県の助成制度等を周知し、中小企業者の生産性向上の推進に取り組みます。	○町ホームページで各制度の優位性をPR ○商工会をととして各種制度のPR	—	—	—	—	—	
		小売業の年間商品販売額	—	—				159	159	—	—	—	
								76	76	—	—	—	
		達成度の評価			・国・県の各種補助制度等は商工会と連携し周知を図っており、その効果が活用件数の増加傾向に繋がっており、目標を達成した。								
47	創業・起業・事業 継承の支援 (5-2-2)	栄町創業支援補助金制度利用件数	1件	0件	栄町創業支援補助事業 (6・1・2)	町内での創業や起業を推進するため、事業所の借入費用や、設備の整備費などの資金の一部補助を行います。	○商工会と連携したセミナー等、新規創業者向け制度周知	500	500	—	—	—	産業課
								—	—	—	—		
		創業・起業・事業継承件数	10件	4件	創業・起業等の相談窓口等の充実 (6・1・2)	町内での創業や起業を推進するために、商工会と連携して、国や県等の補助制度の活用を促進する創業セミナーの開催や、創業・起業等の相談窓口の充実を図ります。	○農・商・工連携セミナーを開催 ○商工会をととして相談窓口を実施	—	—	—	—		
								—	—	—	—	—	
		達成度の評価			・創業補助金の利用実績はないものの、商工会と連携し、引き続きセミナー等を行っていく。 ・創業件数としては4件であった。事業継承については5件の相談はあったものの継承完了までは至っていない。今後も引き続き、商工会をはじめ産業団体等と連携し、町内での創業や事業継承を促進していく。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
48	まちなか商店の 活性化の推進 (5-2-3)	商工会の新規加入件数	5件	2件	イベント広場の 整備事業 (6・1・2) P96	まちなか商店への誘客の促進と賑わいの創出を 図るため、旧役場庁舎の跡地を多目的に利用で きる広場として整備していきます。	イベント広場を整備する準備行為として、旧商工 会館の解体を実施した。	20,000	—	8,000	10,800	1,200	産業課	
					がんばる商店応 援補助事業 (6・1・2)	町内の空き店舗等を活用した事業の拡大や、買 い物環境の整備のための経費の一部を商工会を 通じて助成します。	令和4年度実施予定	—	—	—	—	—		
達成度の評価					・目標を達成できなかった。がんばる商店応援補助事業に本格的に取組むの次年度以降であるが、引き続き商工会と連携して商店の活性化策を取組んでいく。									
49	観光資源やイベ ントを活用した交 流人口の増加 (5-3-1)	観光客総入込数	500千人	418千人	観光プロモーション 推進事業 (6・1・3) P97	観光資源の活用と地域の連携によって交流人口 を増加させ、経済の活性化を図るために、豊かな 自然や文化財などの観光資源やイメージキャラク ター「ドラマ」などを活用した観光プロモーションを 推進します。	○大型商業施設でのプロモーション 3回 ○都内でのプロモーション 1回 ○県のSNSを活用した情報発信 ○観光マップへの有料広告掲載 ○広域観光団体事業でのPR	300	300	—	—	—	産業課	
					リバーサイドフェ スティバル事業 (6・1・3) P96	町の元気づくりの一環として町内外から集客できる イベントである、花火大会やダンスコンテスト、河川 イベントなどで構成する『さかえリバーサイドフェ スティバル』を実施します。	リバーサイドフェスティバル 来場者 延べ40千人 ダンスコンテスト 16チーム 75名の参加 打上げ花火数 約5,000発	10,450	—	—	—	10,981		
達成度の評価					・観光客総入込数は秋の台風、大雨をはじめ観光客の多い週末に悪天候が重なり、また、新型コロナウイルス感染症による外出自粛もあり、前年を大きく下回った。 ・リバーサイドフェスティバルの来場者数は日中の数時間の天候不良により目標を達成できなかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
50	成田空港から近い利点を生かした国際観光の推進 (5-3-2)	外国人観光客数	8,000人	7,600人	相撲を活用した外国人観光客誘客事業★総合戦略 (2・1・6) P51	地方創生推進交付金を活用した、日本の国技「相撲」体験による地域活性化事業として、日本の国技である「相撲」に着目し、日本に訪れる外国人観光客に対し、「日本の相撲」を体験できる場をつくることにより、外国人観光客の誘致、地域経済の活性化を図ります。	①大相撲「朝稽古」遠征事業3,509千円】 ○遠征運営委託(2,486千円) ・カ士招聘経費 ・後援会复合宿運営経費 ○大型テント設置(389千円) ○仮設電源設置(54千円) ○イベントスタッフ確保事業(280千円) ・運営スタッフとして大学生の確保 ○イベント開催PR委託(300千円) ・外国人誘致バス借上げ費 ・のぼり作成・設置費 ・PRチラシ作製費 ②カ士も参加する子ども相撲大会【322千円】 ○相撲大会運営委託(241千円) ・相撲大会運営委託 ○イベント開催PR委託(81千円) ・外国人誘致バス借上げ費 ・PRコーナー用備品購入 ③節分相撲イベント開催【669千円】 ○相撲節分運営委託(538千円) ・カ士招聘経費 ・後援会運営経費 ○イベント開催PR経費(31千円) ・外国人誘致バス借上げ費 ・ちらし・ポスター作成委託 ○イベントスタッフ確保事業(100千円) ・ステージ設置スタッフの確保 ・通訳スタッフの確保 ④外国人観光客「相撲体験説明員」 賞金【100千円】 ・各事業の際の相撲体験説明員	4,724	2,362	2,362	—	—	産業課 生涯学習課
						4,600	2,300	2,300	—	—			

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
50	成田空港から近い利点を生かした国際観光の推進 (5-3-2)	外国人観光客数	8,000人	7,600人	コスプレを活用した地域経済活性化事業 ★総合戦略 (2・1・6)	コスプレの利用客を増加させるために情報発信や交通アクセスの向上などを図ると共に、コスプレ関連商品の販売等を行い、地域経済の活性化と、事業の充実を図ります。	①訪日外国人の誘客事業【1,199千円】 ・忍者体験教室の開催 5日間 55名参加 ・観光関連団体との連携 ・国内観光業商談会参加 大阪 2名 愛知 1名	12,370	6,185	6,185	—	—	産業課 生涯学習課
							②受入体制の強化事業【1,728千円】 ・貸出衣装の購入 衣装 74着 小物、附属品等 60点 ・マネージャー賃金 ③コスプレPRの強化事業【3,656千円】 ・成田周辺周回のバス及び空港内周回バス広告 車内広告掲出 48台 6ヵ月間 ・交通アクセスガイド作成 22,000部 ・コスプレプロモーションイベント開催 コスプレ大会 11月3日 45名参加 町外プロモーション(成田空港、印西、成田イオン、公津の杜、有楽町) 町内イベント 2回(SRF、鍋まつり) SNS活用イベント 有名タレントによるSNSでのPR ④コスプレの産業化事業【4,898千円】 チャンバラ広場整備工事						
達成度の評価					・目標を達成できなかった。相撲に係るイベントについては、チラシやポスター等を作成し空港周辺ホテルでPRを行ったが、外国人観光客の集客に繋がらなかったため、インターネットを使ったPR等周知のやり方を工夫していく。 ・コスプレの館は、前年より2,400人の増加と外国人の方に好評であった。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	国・県支 出金	特定財源 地方債	その他	
51	矢口工業団地の 拡張の推進 (5-4-1)	矢口工業団地の拡張面積	1.7ha (達成完了)	1.8ha (達成完了)	矢口工業団地の 拡張の推進事業 (矢口工業団地 拡張事業特別 会計) P223	(第1期拡張事業) 税収の増加と雇用の創出を図るため、矢口工業 団地の拡張用地の造成を進め、新たな工場建設 が早期に行われるよう取り組みます。 (第2期拡張事業) 新たな進出企業の要望に応え、税源のかん養と 地元雇用の創出を図るため、更なる工業団地の 拡張事業に取り組みます。	(第1期拡張事業) ・1.8ha 令和2年3月13日造成工事完了 ・造成工事費【135,000千円】 ・家屋移転補償 1件【55,258千円】 ・開発行為変更許可取得業務【8,424千円】 ・土砂地質分析調査委託費【118千円】 ・建物滅失登記業務委託費【47千円】 (第2期拡張事業) ・拡張面積 2.6ha(うち農地2.4ha) ・農地転用及び開発行為許可 令和元年12月3 日	956,881	—	—	—	956,881	まちづくり課 産業課
		矢口工業団地企業の税 収入額	273百万円	253百万				198,847	118	—	—	198,729	
		矢口工業団地内企業の 町民雇用者数	370人	358人	町民の雇用創 出の促進 (6・1・2)	新たに建設された工場等に就職した町民に対し、 奨励金などを交付して、町内企業への就職の促 進に取り組みます。	○奨励金制度設計の情報収集	—	—	—	—	—	
		達成度の評価			・矢口工業団地の拡張面積は目標値を達成した。 ・矢口工業団地企業の税収入額は新たな企業進出がなかったことから目標を達成できなかった。 ・矢口工業団地内企業の町民雇用者数を目標達成できなかった。奨励金制度を早期に設定し、町内企業への就職の促進に取り組む。								
52	企業誘致等の推 進 (5-4-2)	企業誘致数	—	—	国道356号バイ パス沿い等への 企業誘致の促 進 (6・1・2)	都市マスタープランに位置付けられた沿道ポテン シャル活用エリアなどへの企業誘致の促進に取り 組みます。	○銀行へ土地利用について情報提供	—	—	—	—	—	まちづくり課 産業課
		雇用者数	—	—	国道356号バイ パス沿い等への 企業誘致の促 進 (6・1・2)	都市マスタープランに位置付けられた沿道ポテン シャル活用エリアなどへの企業誘致の促進に取り 組みます。	○銀行へ土地利用について情報提供	—	—	—	—	—	
		達成度の評価			・企業誘致の方法として銀行への土地利用を進めているが、今後、町への進出を促進するために企業の優遇制度等を包括的に検討していく								
53	既存企業の振興 の推 進 (5-4-3)	製造品出荷額	28,600 百万円	統計調査結 果待ち(10 月)	雇用就労支援 事業 (6・1・2)	ハローワークと連携した就労セミナーなどの開催と 共に、ジョブカフェによる若者就労サポートや継続 的な雇用情報の発信により、町内雇用と就労の支 援に取り組みます。	空港企業の就職説明会の開催 民間企業と連携したお仕事説明会開催 2回 若者就労サポート 毎月1回開催 面接基本セミナー開催 中高年向け就職支援セミナー開催	—	—	—	—	—	まちづくり課 産業課
					既存工業団地 の活性化 (6・1・2)	矢口工業団地連絡協議会をとおして企業間の連 携を図り、工業団地の活性化に取り組みます。	矢口工業団地連絡協議会の事業により 企業間連携と、町内イベントに参加	—	—	—	—	—	
		達成度の評価			・雇用面での支援活動、矢口工業団地の企業間連携の取り組みは、計画通り実施した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県支 出金	地方債	その他			
54	特色ある学校づくりの支援 (6-1-1)	児童・生徒へのアンケート ○学校生活アンケートによる「将来に対するビジョンを持つことができている」と考える児童生徒の割合	小88% 中80%	小94% 中71%	スクールバス運行事業 (9・1・3) P114	小中学校の統合により、遠距離通学となった児童生徒が安全に通学できるようスクールバスの運行を行います。	○スクールバス運行にかかる経費 ・スクールバス運行回数 通常運行 185日 休日運行 138日 校外学習 46回 プール送迎 33回 布鎌小送り 89回 他課利用 3回 ・借上バス マイクロ17台 中型8台 大型14台 ・消耗品等 【23千円】 ・燃料費 【1,405千円】 ・修繕料等 【1,817千円】 ・役務費(保険慮) 【44千円】 ・スクールバス運行委託 【6,496千円】 ・大型バスリース料 【4,729千円】 ・車両借上料 【2,711千円】 ・公課費(重量税) 【121千円】	18,753	18,753	—	—	—	学校教育課		
					教員アシスタント職員活用事業 (9・1・3) P114	教員の長時間勤務環境を是正し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するため、教員アシスタント職員を全校に配置します。	○教員アシスタント職員活用に要する経費 各小中学校に1名を配置 ・共済費 【316千円】 ・賃金 【7,027千円】	10,010	10,010	—	—	—			
		学校評議員へのアンケート ○学校評価アンケートによる「保護者地域住民が参画した『特色ある学校づくり』を推進している」と感じる学校評議員の割合	60%	96%	校務支援ICT活用事業 (9・1・3)	教職員の校務作業の負担を減らし、子どもと向き合う時間を確保するため、コンピュータを使った校務支援処理を行います。	※本事業及び「ICT教育環境整備事業」は、年度末に減額となり、新たに「GIGAスクールネットワーク整備事業」として、令和2年度に繰越明許された。	—	—	—	—	—			
					地域人材等の活用推進事業 (ゲストティーチャー活用事業) (9・1・3) P114	ゲストティーチャーとして、地域人材を活用し、教育活動の充実のための学校支援を推進します。	○ゲストティーチャー活用に要する経費 ・各小中学校で実施した事業の講師への謝礼品 【22千円】 安食小 1回 布鎌小 3回 安食台小 2回 竜角寺台小 5回	56	56	—	—	—			
				達成度の評価		・学校生活にビジョンを持つことのできる児童生徒」は小学校では目標値を上回ったが、中学校では下回った。 ・学校評議員へのアンケートでは、目標値を達成した。教員アシスタント職員をより一層効果的に活用することにより、教員の事務負担を軽減し、より充実した学習指導が行えるよう支援していく必要がある。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
55	きめ細かな学校教育の推進 (6-1-2)	教職員へのアンケート ○学校生活アンケートによる「小・中が連携して児童生徒を育成することができている」と感じている教員の割合	小70% 中55%	小100% 中100%	不登校相談・支援推進事業 (9・1・3) P116	教育相談員を配置するとともに、各小学校へスクールカウンセラーを派遣します。また、教育支援センターに指導員及び学校適応専門官を配置し、不登校等の相談支援事業を推進します。	○スクールカウンセラー等に要する経費 ・スクールカウンセラー 小学校4校44日 教育支援センター指導員 146日 ・教育相談員報酬 【798千円】 ・共済費: 【15千円】 ・教育支援センター指導員賃金 【957千円】 ・スクールカウンセラー賃金 【930千円】 ・需要費(消耗品) 【139千円】 ・役務費: 【90千円】	2,936	2,311	625	—	—	学校教育課
					個に応じた授業を推進するための教員の配置事業 (9・1・3) P116	各学校に学校支援教員、介助員等を配置して、個に応じた授業を推進します。	○教育支援委員の報酬に要する経費 支援委員会を2回開催 (10月・11月、延べ12人) ○小中学校に学校支援員教員6名、介助員8名配置 ・共済費 【137千円】 ・学校支援教員賃金(6名) 【5,829千円】 ・介助員賃金(8名) 【6,555千円】 ・負担金 【40千円】	13,383	13,383	—	—	—	
					児童・生徒への到達度アンケート ○学校生活アンケートによる「自分にはよいところがある」と思う児童・生徒の割合	小78% 中83%	小80% 中72%	読書活動支援の充実(読書活動推進事業) (9・1・3) P117	各小中学校に、学校図書館司書を配置し、児童生徒の読書活動の支援に取り組みます。	○読書活動推進に要する経費 各小中学校に図書館司書を配置(5校延べ5名) ・共済費 【16千円】 ・賃金 【2,380千円】	2,506	2,506	
								2,396	2,396	—	—	—	
		達成度の評価				・教職員へのアンケート目標を達成した。各校・各教職員の取組状況、スクールカウンセラーや学校支援教員、介助員、学校図書館司書の配置により、きめ細かな学校教育が推進されている。 ・児童・生徒への到達度アンケートについて中学校で下回り、目標を達成できなかった。							

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
56	学力向上の推進 (6-1-3)	授業がわかる児童・生徒の割合	小88% 中80%	小80% 中63%	わくわくドラム推進事業 (9・1・3) P117	児童生徒の漢字・計算などの基礎基本の学力の向上のため、小学3年生から6年生、中学生1年生から3年生を対象として、わくわくドラムを推進していきます。	○学習道場「わくわくドラム」を実施 ・サタデー 16回 参加数 144人 ・未来塾 16回 参加者 32人 ・サマー 14回 参加数 365人 ・ウィンター 2回 参加数 184人 ・学習ボランティア のべ309人 謝礼 【1,896千円】 消耗品 【211千円】	2,993	999	1,994	—	—	学校教育課
							2,107	885	1,222	—	—		
		中学生海外派遣事業 (9・1・3) P117	語学体験とホームステイ体験を行い、国際理解教育推進を図るために町内の中学生をオーストラリアに派遣します。	○中学生海外派遣事業に要する経費 ・派遣先:オーストラリア メルボルン 生徒14名・引率2名 ・需用費(消耗品) 【38千円】 ・負担金 【3,708千円】	3,770	770	—	—	3,000				
				3,746	746	—	—	3,000					
		家庭学習に毎日取り組む児童・生徒の割合	小75% 中70%	小69% 中58%	外国語教育の推進(ALT配置事業) (9・1・3) P117	ALT3名を配置し、新学習指導要領に沿った英語科・外国語科・外国語活動学習の充実に取り組めます。	○ALT派遣事業に要する経費(3名…栄中1名、安食小・竜角寺台小1名、安食台小・布鎌小1名) ・報酬: 【10,223千円】 ・共済費: 【1,540千円】 ・役務費(帰国費用) 【190千円】 ・JETプログラム負担金【246千円】 ・渡航費用等負担金: 【433千円】	13,304	13,304	—	—	—	
12,859	12,859						—	—	—				
達成度の評価				・授業がわかる児童生徒の割合、家庭学習に毎日取り組む児童生徒の割合ともに、目標値を下回った。わくわくドラムや家庭学習など学校外の取組について各小中学校と連携しながら十分な周知を図り、さまざまな取り組みで児童生徒が進んで学習に取り組むことができるよう更に支援していく必要がある。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
57	教育行政の推進 (6-1-4)	学習支援を充実させる ための事業に対する苦 情件数	0件	0件	私立幼稚園就 園支援事業 (9・1・3) P118	保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼 稚園の保育料の所要経費の一部補助。更に、第 3子以降への助成などの就園支援を行います。	○私立幼稚園に通園費の一部を助成 ・消耗品費 【112千円】 ・印刷製本費 【50千円】 ・役務費 【50千円】 ・システム使用料 【524千円】 ・就園奨励費補助金 98名 【6,604千円】 ・私立幼稚園保育料等補助金 122人 【15,529千円】 ・私立幼稚園児副食費助成金 28名 【443千円】 ○第三子就園奨励費 10名 ・就園奨励費補助金 【659千円】	26,534	20,722	5,812	—	—	学校教育課 教育総務課
					就学援助事業 (9・2・2) (9・3・2) P122・P124	学校教育法に基づき、経済的な理由により就学が 困難と認められる児童生徒の保護者等に対し、就 学援助を行います。	○準要保護児童就学援助費(学用品費、通学用 品費、校外学習費、給食費、修学旅行費等) 対象児童数：要保護児童 1人 準要保護児童 18人 就学援助費：【1,183千円】 ○準要保護生徒就学援助費(学用品費、通学用 品費、校外学習費、給食費、修学旅行費等) 対象生徒数：要保護生徒数 3人 準要保護生徒数 8人 就学援助費：【797千円】	5,672	4,756	916	—	—	
		教育委員会の開催数	12回	13回	教育総務運営 事業(9・1・1) P113	教育委員会会議を適正な時期に開催し、各施策 に反映させることにより、円滑な教育行政を行いま す。	定例会 12回 臨時会 1回 ・教育委員報酬(4名)【1,685千円】 ・教育長旅費 【28千円】 ・教育長交際費 【50千円】 ・印旛地区教育委員会連絡協議会負担金他 各種負担金 【75千円】	1,894	1,894	—	—	—	
					達成度の評価		・学習支援を充実させるための事業に対する苦情件数について0件で目標を達成した。 ・教育委員会の開催数について目標を達成した。教育委員会の所管事項の審議や報告について、教育委員会会議定例会を12回、給食センター建設用地選定等について臨 時会を1回開催し、今後も円滑に教育行政を行えるよう適正な時期に会議を開催する。		3,369	2,560	809	—	
							1,838	1,838	—	—	—		

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
58	教育施設の充実 (6-2-1)	改修工事着工件数	1件	0件	学校施設大規模改修事業 (9・2・1) (9・3・1)	適切な学校教育の環境を確保するため、計画的に学校施設の改修工事を行います。	安食台小学校グラウンド改修工事及び栄中学校グラウンド改修工事については、国の採択がR2.3月に決定したため、令和2年度に繰越し、工事を実施します。	50,000	34	16,666	33,300	—	教育総務課	
				2件	学校施設修繕事業 (9.2.1) P120	適切な学校教育の環境を確保するため、学校施設の維持修繕等を行います。	主な修繕工事 ・安食小学校体育館テラス改修工事【1,925千円】 ・布鎌小学校電話機改修工事【633千円】	2,635	2,635	—	—	—		
		達成度の評価			・大規模改修事業については国の採択が年度末であったことから、令和2年度に繰越しになった。一方、修繕工事事業については、2件実施し、目標値は達成した。今後も引き続き、児童生徒が安全安心に学校施設を利用できるよう計画的に整備を行う。									
59	給食施設の充実 (6-2-2)	給食施設における修繕及び改修件数	3件	3件	施設の維持管理事業 (9・5・3) P131	給食センター機能の維持保全を図るため、必要な修繕等を行います。	排水処理施設 【712千円】 ストレージタンク補修 【1,072千円】 ガス管修繕 【584千円】 ボイラー関係 【344千円】 厨房機器関係 【480千円】 その他 【243千円】	3,435	3,435	—	—	—	学校教育課	
				3件	学校給食センター建て替え事業 (9・5・3) P132	将来にわたって安全安心な学校給食を提供できるよう、老朽化が著しい給食センターの建て替えを進めていきます。	学校給食センター建設用地検討委員会委員謝礼 2名【27千円】 費用弁償 1名【2千円】	29	29	—	—	—		
		達成度の評価			・学校給食に支障をきたさないよう、施設の補修・修繕を適宜行った。また新センターの建設用地について検討委員会を開催し協議を行った。									
60	教育のICT化の推進 (6-2-3)	タブレットを使った授業数	0授業数	0授業数	ICT教育環境整備事業	情報教育の時代にあったICT化に向け、タブレットの導入等によりICT教育環境を整備します。	タブレットの導入は令和2年度に繰り越されたため、授業は実施できなかった。	—	—	—	—	—	学校教育課	
				達成度の評価			・本事業及び「校務支援ICT活用事業」は、年度末に減額となり、新たに「GIGAスクールネットワーク整備事業」として、令和2年度に繰越明許された。							

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課		
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源					
										国・県支 出金	地方債	その他			
62	生涯学習施設の 充実 (6-3-2)	ふれあいプラザさかえの 改修数	1箇所	1箇所	ふれあいプラザ さかえ施設大規 模改修事業 (9・4・4) P127	ふれあいプラザさかえにおいては老朽化が進んで おり、施設・設備の改修・修繕を進めます。	○ふれあいプラザさかえ給排水設備改修工事 【14,630千円】 ○需用費【969千円】	16,069	969	—	13,500	1,600	生涯学習課		
					ふれあいプラザ さかえ施設維持 修繕事業 (9・4・4) P127	ふれあいプラザさかえが生涯学習の場として、安 心安全に提供できるよう、管理・運営を行います。	ふれあいプラザさかえ施設管理・運営事業 (9・4・4)P127 ○窓口受付職員賃金等【5,081千円】 ○需用費【14,553千円】 ○役務費【356千円】 ○ふれあいプラザさかえ設備保守点検管理等 委託【21,659千円】 ○文化ホール運営委託【6,170千円】 ○使用料及び賃借料【1,444千円】 ○備品購入費【594千円】 ○文化ホール運営委託休止補償金【400千円】 ○施設使用料還付金【110千円】	55,665	55,665	—	—	—			
							50,367	50,367	—	—	—				
達成度の評価					・利用者の利便・安全を損なわないよう休館日に施工するなどの工夫を行い、工事を実施することで、工期内に工事が完了し、目標を達成した。										

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
63	スポーツ環境づく りの推進 (6-3-3)	スポーツ教室・大会等 参加者数	7,710人	7,736人	スポーツフェスタ 事業 (9・5・1) P130	子どもたちが、トップアスリートを身近に感じ、ス ポーツへの関心や気運が高まることによって、オリ ンピックなどで活躍するなど高い目標を持つことが できるようにスポーツフェスタを実施します。	○さかえスポーツフェスタ (バレーボール・卓球・陸上・体操:参加者171人) ○さかえオープンゴルフ大会 (66名) ○運動教室(軽スポーツ・体力調査会・スリングヨ ガ・講演会等(高血圧・脳卒中)・いきいき広場 (20回:536人) ○栄・銚子センチュリーライド (350人) ○ちびっ子相撲体験教室・小学生大相撲トーナメ ント (62人)	2,812	761	—	—	2,051	生涯学習課	
					スポーツ団体活 動支援事業 (9・5・1) P130	各種スポーツの競技力の向上を図るとともに、町 民にスポーツを普及し、健康と体力向上の促進を 図るため、スポーツ各種事業を行うとともにスポ ーツ団体を支援します。	○さかえリバーサイドマラソン (申込:3,255人) ○県・郡市民体育大会 (出場:221人) 印旛駅伝競走大会 (出場:10人) ○体育協会各専門部大会等 (参加者:1867人) ○各種事業スタッフ数 (述べ1200人)	2,096	981	—	—	1,115		
					スポーツによる 健康づくり事業	スポーツを通して健康なまちづくりを推進するた め、ライフステージに応じた運動、スポーツ参加へ のきっかけづくりや場所を提供するなど、スポーツ による健康づくり事業を行います。	○さかえリバーサイドマラソン (申込:3,255人) ○県・郡市民体育大会 (出場:221人) 印旛駅伝競走大会 (出場:10人) ○体育協会各専門部大会等 (参加者:1867人) ○各種事業スタッフ数 (述べ1200人)	2,683	2,683	—	—	—		
					リバーサイドマ ラソン実施事業	健康増進のため健康マラソンとして、町内外から 多くの参加者を募り、町民やスポーツ関係者など の協力を得て、さかえリバーサイドマラソンを実施し ます。	○さかえリバーサイドマラソン (申込:3,255人) ○県・郡市民体育大会 (出場:221人) 印旛駅伝競走大会 (出場:10人) ○体育協会各専門部大会等 (参加者:1867人) ○各種事業スタッフ数 (述べ1200人)	2,420	2,420	—	—	—		
					スポーツによる 健康づくり事業	スポーツを通して健康なまちづくりを推進するた め、ライフステージに応じた運動、スポーツ参加へ のきっかけづくりや場所を提供するなど、スポーツ による健康づくり事業を行います。	○さかえリバーサイドマラソン (申込:3,255人) ○県・郡市民体育大会 (出場:221人) 印旛駅伝競走大会 (出場:10人) ○体育協会各専門部大会等 (参加者:1867人) ○各種事業スタッフ数 (述べ1200人)	—	—	—	—	—		
		体育施設の利用者数	83,050人	84,160人	スポーツによる 健康づくり事業 (7・4・5) (9・5・2) P105・P131	スポーツを通して健康なまちづくりを推進するた め、ライフステージに応じた運動、スポーツ参加へ のきっかけづくりや場所を提供するなど、スポーツ による健康づくり事業を行います。	スポーツ環境整備事業(7・4・5)(9・5・2) ○水と緑の運度広場(テニスコート・野球場・多目 的)(13,690人) ○房総のむら(テニスコート・多目的)(10,350人) ○町民体育館・学校体育館(39,850人) ○町民グラウンド(野球・サッカー)(16,560人) ○町民プール一般開放(3,710人)	9,125	9,134	—	—	—		
		体育施設の改修数	1箇所	1箇所	社会体育館改 修事業	町民の身近なスポーツ施設として、誰もがいつでも 安全かつ快適に施設を利用できるように、社会体 育館の改修を行います。	※避難所に指定されている北辺田体育館の改修 工事については、避難所施設改修事業【NO. 26】 として掲載	—	—	—	—	—		
		達成度の評価	・スポーツ教室・大会等参加者数について、さかえスポーツフェスタや健康づくり事業の運動教室の実施により、目標値を達成した。さかえスポーツフェスタは多くのオリンピックア スリートを講師に招いたことで、子どもたちがスポーツへの関心や気運が高まった。また、健康づくりの運動教室は、健康介護課との事業と共有した健康ポイント付与の実施によ り、スポーツを楽しむきっかけづくりができた。 ・体育施設の利用者数について、目標を達成した。 ・体育施設の改修数について老朽化している北辺田体育館を避難所施設改修事業として改修し目標を達成した。											

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
64	芸術文化活動への支援 (6-4-1)	芸術文化の公演数	15公演	16公演	自主文化事業 実施事業 (9・4・4) P128	多くの町民が芸術文化を身近に感じられるように、演劇、舞踊、歌謡、映画など様々な分野で自主文化事業を行います。	○自主文化事業 ・スプリングフェスタ(入場者112名) ・ジャズコンサート(入場者225名) ・ホールピアノ一般開放(8日入場者63組) ○自主文化事業実施事業 ・県施設文化施設協議会負担金【9千円】	9	9	—	—	—	生涯学習課
					芸術文化公演 鑑賞の支援	ふれあいプラザさかえで開催される芸術文化公演に関する情報を提供するなど、芸術文化鑑賞の支援に取り組みます。	○演劇2、舞踊2、歌謡5、映画1、吹奏楽等6 令和元年度文化ホール利用件数95件・19,581人	—	—	—	—	—	
		文化祭参加団体数	51団体	※新型コロナウィルスの感染症に拡大防止のため中止のため成果なし	自主文化事業 実施事業	多くの町民が芸術文化に興味を持ち参加するよう、ふれあいプラザさかえを利用しているサークルや団体の活動成果を発表する機会を提供するなど、芸術文化団体活動の支援に取り組む	新型コロナウイルスの感染症に拡大防止のため中止	—	—	—	—	—	
								—	—	—	—	—	
達成度の評価					・芸術文化公演数については、新型コロナウイルス感染予防のため、2月、3月にかけて文化ホールの利用を休止したが、公演数については目標を達成した。 ・2月末に予定していた文化祭について、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止とした。								
65	文化財等の保護と活用 (6-4-2)	指定文化財公開事業の参加者数	650人	1,378人	文化財等の保存公開事業 (9・4・3) P126	町内に所在する歴史的文化財等の保全を進めていきます。また、埋蔵文化財も開発と保護の調和を図るため記録保存等による適切な処理を行います。 町内に所在する文化財等の整理保全等を進めて行くとともに、文化財等を解説できる文化財柴町文化財サポーターを活用し、歴史的資源や観光資源として展示や公開事業を行います。	○柴町文化財サポーターガイド 1.文化財公開事業関係1,215人(さくらまつり協賛750人(岩屋古墳569人・龍角寺181人)、ふるさとまつり協賛420人(岩屋古墳335人・龍角寺85人)、房総のむら協賛45人) 2.後援団体事業関係51人(龍角寺七不思議ウォーク32人、なりた道ウォーク19人) 3.校外学習関係112人(岩屋古墳:布鎌小12人、龍角寺:安食小60人・竜台小17人・布鎌小23人)など ○龍角寺開基1310年記念事業 1.龍角寺文字瓦ミニ展示の開催(6日間) 2.龍角寺の古代瓦ロビー展の開催(3ヵ月間)	3,006	1,756	1,250	—	—	生涯学習課
					龍角寺古墳群 保全・活用事業 (9・4・3) P125	龍角寺古墳群について主要な古墳等の調査を実施し、関係機関と協議を行い、史跡案内板設置等を含めた保全活用に関する整備計画を策定します。 町内に所在する文化財等の整理保全等を進めて行くとともに、文化財等を解説できる文化財柴町文化財サポーターを活用し、歴史的資源や観光資源として展示や公開事業を行います。	○幹事会、全体会の開催 ○研修 1.ガイド実習関係(岩屋古墳・龍角寺ガイド8回、龍角寺七不思議講義1回) 2.講演会・講座・展覧会関係(内部2回:国史跡指定10周年記念公開講演会、文化財サポーター講座、龍角寺開基1310年記念ミニ展)(外部6回:風土記の丘資料館考古学講座4回、同館企画展ほか) 3.展示実習関係(龍角寺開基1310年記念ミニ展展示業務) 4.自主研修会関係10回 ○国史跡環境整備活動の実施 24回のべ71人	569	569	—	—		
		文化財サポーター数	14人	14人	—	—	—	—	—	—			
					—	—	—	—	—				
達成度の評価					・指定文化財公開事業の参加者数については、龍角寺開基1310年記念事業、国史跡「龍角寺古墳群・岩屋古墳」指定10周年記念事業の広報効果もあり達成できた。 ・文化財サポーター数については、指定文化財公開事業の参加者数同様に龍角寺開基1310年記念事業、国史跡「龍角寺古墳群・岩屋古墳」指定10周年記念事業の広報効果もあり達成できた。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
66	多様なコミュニ ティ活動の支援 の推進 (7-1-1)	住民活動支援センター 利用者数	9,600人	8,201人	住民活動支援センター運営事業 (2・1・8) P54	住民活動を行う団体や個人が、活動に役立つ情報や支援等を効果的に活用できるよう、住民活動支援センターを運営します。	○センター職員による団体の活動アドバイス・個人の社会貢献活動へのアドバイスを実施した。 ○支援センターだよりを毎月発行するとともに、センター内でのパネル展や住民活動まつりを開催し、団体の活動内容を広く紹介した。 (支援センター日々雇用賃金) 【2,721千円】 (支援センター運営費用)【578千円】	3,337	2,937	—	—	400	環境協働課	
		達成度の評価			・今年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、例年利用者数が一番多い3月に、センターの休館又は利用の制限を行ったこともあり、利用者数の目標を達成できなかった。しかし、センター職員による団体活動のアドバイスの結果、新たに7団体が住民活動団体として登録し活動を行っている。今後は、住民活動の入り口となるような事業を実施して、新規の利用者を増やしていくとともに、現在の活動の活性化に向けた支援を継続する。									
67	コミュニティ活動 を支えるひとづくり の推進 (7-1-2)	住民活動を担う人材の 発掘・育成を図った人数	12人	16人	まちづくり大学事業 (2・1・8) P55	町民の地域活動に必要な知識や技能の習得と仲間づくりの場の提供を通して、地域活動への参加者を育成するため、まちづくり大学を開校します。	○栄町まちづくり大学の開校【132千円】 ・受講者 健康学部14人 外国人おもてなし学部16人 ・卒業時のアンケート結果 活動している 健康学部 9人 外国人おもてなし学部 7人 活動に参加したい・関心がある 健康学部 5人 外国人おもてなし学部 8人	132	32	—	—	100	環境協働課	
		達成度の評価			・まちづくり大学卒業者のうち、外国人おもてなし学部の卒業者にあってはガイドボランティアとしての活動を、健康学部の卒業生にあっては講義の中で学んだ子どもから大人まで楽しめる運動を広げる活動を開始するなど、地域活動をはじめた人数は目標を達成した。									
68	自治組織における 加入促進・退 会防止活動の支 援の充実 (7-2-1)	自治組織に加入した世 帯数	30世帯	43世帯	自治振興育成 事業助成金交 付 事業 (2・1・8) P55	自治会活動が活発に行われるよう、自治組織に活動助成金を交付して支援すると共に、自治総合センターが行う集会施設整備、活動備品購入等の助成制度を活用して支援していきます。	○「自治振興育成事業助成金」を交付(38地区) 【3,537千円】 ○「コミュニティ事業補助金(一般)」を活用して、下町町内会が高齢者サロンや地区のイベント実施のための集会所備品を購入した。 【2,400千円】	5,955	3,555	—	—	2,400	環境協働課	
		達成度の評価			新規加入36件と再加入7件を合わせて、加入世帯数は目標を達成している。しかし、高齢や役員の負担を理由とする退会者が依然多いことから、引き続き自治組織と連携して退会防止と加入促進に取り組んでいく。									
		町民への加入促進の啓発推進			町への転入者に対し、役場窓口や不動産関連事業者等との連携により、自治組織への加入を促すと共に、町ホームページや広報等で自治会活動の周知・啓発を行って、自治組織への加入促進に努めていきます。	○役場窓口で転入者及び不動産関連事業者等に対し、自治組織の情報提供を行った。 ○町ホームページや広報で特集を組み、自治組織の役割や活動について周知した。 ・新規加入36件、再加入7件、自主退会38件	—	—	—	—	—			

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
69	自治組織間の ネットワークづくり の推進 (7-2-2)	地域で共通する課題の 解決に取り組んだ回数	7回	7回	栄町地区連絡 協議会活動支 援の推進	町内の自治組織が協力して課題解決に取り組める 関係づくりを推進するため、栄町地区連絡協議 会が行う意見交換会等の活動を支援していきま す。	○事業計画テーマに関するアンケート調査を会員 に実施し、この結果に基づき地区連での検討テ ーマを決定、次のとおり実施した。 ・安食駅営業時間短縮問題への対応を検討 ・自治会活性化に関する情報交換会を実施 ・防災士を招いて防災研修会を実施 ・職員によるごみ減量化施策についての説明会を 実施	—	—	—	—	—	環境協働課
								—	—	—	—	—	
達成度の評価				・目標を達成した。地区連絡協議会の開催を通して、地域の共通課題を調査し、問題意識の高いものについて意見交換、情報共有を行うことで円滑な自治会活動の促進につ ながった。									
70	広聴機会の充実 (7-3-1)	町長への手紙等の意見 数	120件	72件	町長への手紙等 による意見収集 の推進 (2・1・1) P44	町政に対する町民の意見や提案が多くなるよう、 町長への手紙やホームページなどにより意見収集 の推進に取り組めます。	○町内9箇所に町長への手紙を設置し、町民から の意見を募集した。 H28(30通)→H29(53通)→H30(42通)→ R元(33通)	20	20	—	—	—	企画政策課
							○ホームページにより町民等からの意見を随時収 集した。 H28(69通)→H29(47通)→H30(45通)→ R元(39通)	18	18	—	—	—	
		パブリックコメントの実施 回数	3回	2回	—	町政に対する町民の意見や提案が多くなるよう、 パブリックコメントなどにより意見収集の推進に取り 組めます。	①栄町人ロビジョン(案)及び第2次総合戦略 (案)に対するパブリックコメント 意見募集期間:令和2年2月3日～2月14日 意見の提出:5件(31項目)	—	—	—	—	—	
							②第2期栄町子ども・子育て支援事業計画(案)に 対するパブリックコメント 意見募集期間:令和2年3月3日～3月17日 意見の提出:0件	—	—	—	—	—	
達成度の評価				・町長への手紙については、目標を達成出来なかった。今後は、広聴関係事業についてPRが足りなかったことから、多くの意見が集まるよう広報紙やホームページでPRをして いく。 ・パブリックコメントについては2件にとどまり、目標を達成出来なかった。今後は、全庁的なパブリックコメント制度を整備し、条例や個別計画等について、広く意見収集が出来る 環境を整備する。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	国・県支 出金	特定財源 地方債	その他	
71	広報手段の充実 (7-3-2)	町民へのホームページによる情報発信件数	200件	500件	ホームページを活用した行政情報発信事業 (2・1・2) P44	ホームページから町民が常に新しい情報を手軽に得ることができるよう、町政や行政サービス、イベント等の情報を迅速に発信します。	○町民へのホームページによる情報発信件数 ・町ホームページの行政からのお知らせ件数 500件	1,029	967	—	—	62	企画政策課
		ホームページのアクセス件数	2,250,000件	2,231,585件			○ホームページのアクセス件数 ・ホームページの延べアクセス件数: 2,231,585件	1,029	967	—	—	62	
		SNSで発信した情報へのフォロワー数	1900人	1,985人	新たな情報発信手段の活用	町政に興味を持ってもらえるよう、Facebook、Twitter、Instagram、などのSNSを活用した情報発信に取り組みます。また、外部サイト(イベントサイト等)を活用した情報発信にも積極的に取り組みます。	○SNSで発信した情報へのフォロワー数 ・Facebook:189件 ・Twitter:1,361件 ・Instagram:435件	—	—	—	—	—	
		イベント情報を掲載したサイト数	42サイト	43サイト			○イベント情報を掲載したサイト数 ・イベントサイト(イベントバンク等)数:43サイト	—	—	—	—	—	
		スマートフォン等での広報閲覧件数	11,500件	11,523件	広報さかえ発行事業 (2・1・2) P44	町民に有意義な情報を充実させるとともに、読みやすく、分かりやすい広報を発行します。また、インターネットを利用していつでもスマートフォン等から広報さかえが閲覧出来るようにします。	○スマートフォン等での広報閲覧件数 ・ホームページでの閲覧件数:8,199件 ・マチロによる閲覧件数:3,324件	6,476	5,549	—	—	989	
								6,078	5,151	—	—	927	
達成度の評価		・町民へのホームページによる情報発信件数について目標を達成した。 ・ホームページの閲覧件数については、目標を達成できなかった。一部検索機能がうまく稼働してなく、利用者の不便をきたしていたことが考えられるが既に改修済みである。 ・SNSで発信した情報へのフォロワー数について目標を達成した。 ・イベント情報を掲載したサイト数について目標を達成した。 ・スマートフォン等での広報閲覧件数について目標を達成した。引き続き見やすいサイト作りと読みやすい広報紙の作成を心がけていき、さらなる閲覧者の増を目指す。											
72	町民のまちづくりへの参画の推進 (7-3-3)	審議会委員への町民の参加割合	82%	83%	町の審議会への町民参加の推進	町民の町政への関心と理解を深めるため、各審議会の委員に町民を積極的に登用し、町民参加によるまちづくりの推進に取り組みます。	○町内各審議会 全体60人(うち町民50人) ・政策審議会(13名うち町民12名) ・都市計画審議会(11名うち町民8名) ・障害者施策推進審議会(12名うち町民7名) ・廃棄物減量等推進審議会(12名うち町民11名) ・通学区区域審議会(5名うち町民5名) ・文化財審議会(7名うち町民7名)	—	—	—	—	—	企画政策課
		達成度の評価		・審議会委員への町民の参加割合について、目標を達成した。									
73	男女共同参画社会の形成 (7-3-4)	審議会等に占める女性の割合	30%	20%	男女共同参画の推進	町の各種審議会委員等への女性の参画の推進を図ると共に、男女共同参画に関する広報・普及啓発に取り組み、男女が互いに尊重し合って、共に活躍できる男女共同参画の推進を図っていきます。	○北総地域における千葉県男女共同参画地域推進員会議に参加し、啓発事業の企画・調整を行った。 9回 ○啓発事業を2回実施し、男女共同参画に関して普及啓発に努めた。	—	—	—	—	—	環境協働課
		達成度の評価		・男女共同参画に関する啓発事業への参加を通じて、町民の意識向上に努めたが、目標を達成できなかった。今後は、町民への啓発を継続していくとともに、庁内への働きかけを積極的に行っていく。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課				
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源							
										国・県支 出金	地方債	その他					
74	職員の能力開発 の推進 (8-1-1)	職員研修受講件数	62件	60件	人材開発の充 実事業 (2・1・1) P42	計画の推進に必要な人材を確保し、組織としての 総合力を高めるため、計画的に職員を研修に参 加させることや、若手職員からの提案を聞き町政 に活かすなど、人材開発に取り組みます。	○自治センター研修 37件 ○印旛広域研修 10件 ○千葉県庁派遣研修 2件 ○消防学校 11件 ◎合計 60件 ・各種研修旅費【108千円】 ・職員採用試験委託【135千円】 ・各種研修負担金【1169千円】	1,743	1,743	—	—	—	総務課				
		若手職員からの提案件 数	10件	10件				提案者 9名 提案件数 10件	1,412	1,412	—	—		—			
		達成度の評価						・職員研修の受講について積極的に参加するよう促したが目標を達成しなかったため、職員のスキルマップを作成し、不足スキルを補うための研修を受講させていく。 ・町長・副町長と若手職員の意見交換会を実施し、10件の提案があり目標を達成した。									
75	働きやすい職場 づくり (8-1-2)	健康診断受診率	100%	97%	職員の健康管 理の推進 (2・1・1) P42	職員が快適な職場環境の中で意欲的に業務を行 えるよう、健康診断や、ストレスチェックなどを実施 し健康リスクを低減させるなど、職員の健康管理に 取り組みます。	○健康診断受診率(人間ドッグも含む) 共済加入-93.3% 共済非加入-100.0% 合計-96.8% ・職員健康診断委託【961千円】 ・ストレスチェック委託【220千円】	1,438	1,438	—	—	—	総務課				
		達成度の評価						・健康診断等未受診者に対する受診勧奨を3回行ったが多忙等を理由に受診出来なかった職員があり、目標を達成できなかったため、健康管理の重要性を職場一体となって 取り組めるよう管理職に対し職員への受診体制について指導していく。									
76	窓口サービスの 向上 (8-1-3)	民間委託及びICT活用 件数	—	—	コンビニ交付 サービス等による 利便性の向上 (2・3・1) P60	窓口業務の民間委託を進めるとともに、マイナン バーカードを使用して全国のコンビニエンスストア 等で住民票の写しと印鑑登録証明書を取得でき るサービスなど利便性の向上に取り組みます。	○委託可能業務、委託不能業務の洗出し、職員 と人件費の削減効果の検証の実施 ○コンビニ交付件数(358件) ○コンビニ交付システム使用料【1,962千円】 ○コンビニ交付運営負担金【678千円】 ○コンビニ交付委託手数料他【55千円】	2,768	2,526	—	—	242	住民課				
		達成度の評価						・民間委託については委託事業者が見つからず委託経費等の算定で事業者の協力が得られなかったが、コンビニ交付サービスは月平均利用件数が前年比45%増加した。 ・証明書の発行等窓口サービスについては、正確かつ迅速で適正な窓口サービスを実施したことにより、苦情なく目標を達成した。									
		窓口サービスへの苦情 件数	前年度より 減少	0件	証明書の発行 等適正な窓口 サービスの実施 (2・3・1) P59	適正な証明書の発行等を進めることにより、苦情 のない窓口サービスの実施に取り組みます。	○戸籍・印鑑証明その他証明等件数24,330件 (内訳:有料19,945件 無料4,385件) ○戸籍・住民基本台帳等届出件数(3,486件) ○住民記録システム借上料【2,479千円】 ○その他事務費【354千円】	2,835	—	201	—	2,634					
		達成度の評価						・民間委託については委託事業者が見つからず委託経費等の算定で事業者の協力が得られなかったが、コンビニ交付サービスは月平均利用件数が前年比45%増加した。 ・証明書の発行等窓口サービスについては、正確かつ迅速で適正な窓口サービスを実施したことにより、苦情なく目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源			
										国・県支 出金	地方債	その他	
77	相談業務の充実 (8-1-4)	人権行政相談・教育相談の件数	540件	600件	各種相談業務の充実 人権行政相談事業 (2・1・1) P43	町民からの日常生活や教育などにおける悩みや不安の解消、また、被害にあった相談に対して解決の糸口が見つけられるよう各種相談体制の充実に取り組みます。	○行政相談 相談件数 13件	90	90	—	—	—	企画政策課
							○人権相談 相談件数 0件	85	85	—	—	—	
							○教育相談 相談件数 587件	2,936	2,311	625	—	—	
								2,929	2,308	621	—	—	
		達成度の評価		・毎月の広報紙で相談業務のPRを行い、相談業務の周知を図り相談業務の充実を図った結果、特に教育相談件数が増加し、目標を達成した。背景としては、児童虐待問題等、時世的な心配事に関する相談が多くなっている傾向がある他、電話による相談が昨年度よりも多くなっている。									
78	行政情報の適切な発信 (8-2-1)	町民へのホームページによる情報発信件数【7-3-2 再掲】	200件	500件	ホームページを活用した行政情報発信事業【再掲】 (2・1・2)	ホームページから町民が常に新しい情報を手軽に得ることができるよう、町政や行政サービス、イベント等の情報を迅速に発信します。	○町民へのホームページによる情報発信件数 ・町ホームページの行政からのお知らせ件数 500件	—	—	—	—	—	総務課企画政策課
							○ホームページのアクセス件数 ・ホームページの延べアクセス件数: 2,231,585件	—	—	—	—	—	
							○スマートフォン等での広報閲覧件数 ・スマートフォン等での閲覧件数: 8,199件 ・ホームページでの閲覧件数: 3,324件	6,476	5,549	—	—	989	
								6,078	5,151	—	—	927	
		達成度の評価		・町民へのホームページによる情報発信件数について、目標を達成した。 ・スマートフォン等での広報閲覧件数について目標を達成した。 ・さかえ情報メール登録者数の目標を達成した。引き続き、災害・防犯・行政情報等をより多くの町民に的確に伝達できるよう、さかえ情報メールの登録を、広報、ホームページ等で呼びかけていく。									
79	情報公開と個人情報保護の適正な運用 (8-2-2)	個人情報の取扱いに関する不服申立て件数	0件	0件	個人情報保護制度と情報公開制度の適正な運用 (2・1・1) P43	行政情報に係る個人の権利・利益を保護するため、個人情報保護制度及び情報公開制度の適正な運用に取り組みます。	○個人情報保護制度 ・自己情報開示請求件数1件⇒公開1件	43	43	—	—	—	総務課
							○情報公開制度 ・情報公開請求件数11件⇒公開6件 部分公開5件						
							・公開申出件数7件⇒公開5件 部分公開1件 取下げ1件 ・消耗品【3千円】	3	3	—	—	—	
		達成度の評価		・個人情報保護制度及び情報公開制度の適正な運用に取り組み、目標を達成した。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
80	法令等を遵守した業務執行 (8-2-3)	法令等不適正処理件数	0件	0件	法令執務能力の向上 (2・1・1) P43	適正に行政手続を進めるため、法令等の解釈、運用に齟齬が生じないように、チェック機能を強化するとともに、職員研修などを通じて法令執務能力の向上に取り組みます。	○文書処理の適正化を図るための研修を2回実施(文書主任対象) ○上記の研修を通して、チェック機能を強化するよう各文書主任に注意を促すとともに、各課等の法令執務能力の向上に取り組んだ。 ・消耗品(官報他)【75千円】 ・郵送料(全庁分)【4,995千円】 ・法令等実務システム使用料【307千円】	5,407	5,407	—	—	—	総務課 出納室 財政課	
					条例等の整備の推進 (2・1・1) P43	事務事業の適正な執行を確保するため、適時・適切に条例や規則の新規制定や改正などを行います。	○例規等及び議案審査件数154件 ○例規の更新年5回 ○更新例規件数130件 ・例規データベース化委託等【2,025千円】	2,027	2,027	—	—	—		
					会計審査事業 (2・1・4) P45	適正な支出を行うため、予算執行事務書類が法令等を順守しているか審査を行い、債務が確定していることを確認し、支出を決定します。	○支出負担行為の確認、支出命令の審査、決定(19,676件) ○収入、支払業務 歳入伝票11,462件、歳出伝票20,477件【62千円】 ○一部事務組合2事業所合計 歳入伝票167件、歳出伝票1,101件 ○日計管理業務 通年、毎日管理 ○債権者の登録管理 新規及び変更登録801件 ○源泉所得税の管理業務 1月発行1,048件、希望再発行9件 ○指定金融機関等の検査(年1回3月実施)	62	62	—	—	—		
					出納事業 (2・1・4) P45	歳入事務、歳出事務について正確かつ迅速な処理を行い、現金、物品等の適正な出納・保管を図り、政令の定めにより決算書の調製事務を行います。	○ゆうちょ銀行へ入金分・小切手による払出業務(月3回) ○H30年度決算書の調製、提出【11千円】 ○各基金の運用実績 指定金融機関の定期貯金による運用29本 指定金融機関以外の定期預金による運用1本 ○歳計現金の運用実績 指定金融機関の定期貯金による運用11本 ○現金出納の検査(年12回) ○会計事務検査の実地検査(検査対象23の各課等・各小中学校にて10~11月に実施)	11	11	—	—	—		
		入札不調件数	3件	2件	入札・契約事務の適正化の推進	適正な契約執行により、競争性・公平性・透明性の確保と財政負担の適正化を図ります。	○令和元年度 入札件数 57件 内 訳 落札 55件 不調 2件 小・中学校拡大機質貸借(教育総務課) 救急自動車購入(消防防災課)	—	—	—	—	—		
								—	—	—	—	—		
		達成度の評価				各指標とも法令等を遵守し、目標を達成した。								

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
81	公平で適正な課 税事務の推進 (8-2-4)	個人住民税の申告者割合	100%	99.31%	住民税賦課事 務事業 (2・2・1) (2・2・2) P56~57	適正な課税データの把握に努め、それに基づき正 確な税額を決定・更正等の課税事務を行うこと により税負担の公平化を図ります。	○税務署への課税資料の閲覧等【29千円】 ○未申告者への申告催告通知 全3回 ○日々雇用職員の活用【2,139千円】 ○通知書発送【758千円】 ○電算委託【11,741千円】 ○電算システム借上料【8,951千円】 ○地方税共同機構負担金【421千円】 ○その他需用費【650千円】	24,806	13,064	10,437	-	1,305	税務課	
		資産税の税額適正割合	100%	99.94%	適正な資産税 課税の推進 (2・2・1) P56~57	評価基準に基づき、課税客体の把握に努め、税 負担の公平化を図るため適正な資産税課税の推 進に取り組みます。	○固定資産基礎調査委託【12,848千円】 ○不動産本鑑定評価委託【5,414千円】 ○時点修正委託【137千円】 ○家屋評価システム使用料【441千円】 ○その他需用費【164千円】 ○土地・家屋現地調査(随時) ○研修参加(三税協議会等)	24,689	12,946	10,695	-	1,048		
		達成度の評価			・個人住民税の申告者割合について、未申告者(254人)に対し、申告の催告通知を送付したが、122人(平成30年度134人)に申告に応じてもらえなかった。 ・資産税の家屋減失漏れ等の不適正件数が5件(平成30年3件)あったため、航空写真の活用や計画的に現地調査を実施し目標達成を目指す。									
		達成度の評価			・個人住民税の申告者割合について、未申告者(254人)に対し、申告の催告通知を送付したが、122人(平成30年度134人)に申告に応じてもらえなかった。 ・資産税の家屋減失漏れ等の不適正件数が5件(平成30年3件)あったため、航空写真の活用や計画的に現地調査を実施し目標達成を目指す。									
82	健全な財政運営 の推進 (8-3-1)	経常収支比率	94%	97.5%	財政構造の弾 力性の確保	収支の均衡を図りつつ、住民福祉の向上に寄与し ていけるよう、義務的経費の節減と一般財源の確 保により、財政の弾力性を高めています。	○財政構造の弾力性を判断する数値 ①経常的経費充当一般財源 4,429,002千円 ②経常一般財源等 4,543,065千円 (①/②) 97.5% ※H30 94.4%と比較し3.1ポイント悪化	-	-	-	-	-	財政課 税務課	
		実質公債費比率	8%	7.2%	町債の適正かつ 計画的な借入 (10・1・1) (10・1・2)	財政規模に対し、財政の弾力性が低下しないよう 借入金の返済額、将来にわたる債務の額を計り、 健全な財政運営を行います。(早期健全化基準 25.0%)	○実質公債費比率の状況(3か年平均) ①H27~H29 8.6% ②H28~H30 8.1% ③H29~R1 7.2% (③-②)0.9ポイント好転	-	-	-	-	-		
		町税の収納率(現年分)	98.5%	98.6%	滞納整理事務 事業 (現年・過年度 分) (2・2・2) P57~58	口座振替の推進、町税等収納補助員の臨戸訪 問、コールセンターによる電話催告及び差押の実 施によって、町税等収納率の向上に取り組みま す。	○町税督促状発送業務(5,516通発送) ○口座振替促進業務(21,019件) ○コンビニ納付利用促進業務(14,249件) ○町税滞納者警告書発送業務(444通発送) ○収納補助員活用業務(1人) 訪問件数(839件)⇒【875千円】 ○コールセンター設置運営業務(2人) 案内件数(3,268件)⇒【3,026千円】 ○滞納処分等執行業務(32件) ○配当要求業務(交付要求9件) ○分納誓約者管理業務(248件)	11,083	7,395	3688	-	-		
		町税の収納率(過年分)	19.6%	18.1%			現年度の収納割合 2,265,075千円(収)/2,296,725千円(調) 過年度の収納割合 31,261千円(収)/172,467千円(調)	8,417	5,449	2968	-	-		
		達成度の評価			・経常収支比率については、分子に算入される人件費(退職手当組合負担金148,880千円増)などが増加し、分母である町税など経常経費一般財源等が減額(22,957千円)となったことから目標を達成できなかった。 ・実質公債費比率については、大規模投資による町債が償還完了を迎え、公債費が減額したことにより目標を達成した。 ・町税の収納率について、現年分は目標を達成した。 ・町税の収納率について、過年分については換価可能な差押え(換価8件)が少なかったことなどから目標を達成できなかった。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
83	計画的な財政運営の推進 (8-3-2)	将来負担比率	37.9%	19.7%	町債の適正かつ計画的な借入(10・1・1) P134	町債現在高を減少させるため、返済額以上の借入をしないことを原則とし、計画的に将来の負担を軽減していきます。	○将来財政を圧迫する可能性を示す数値 ①平成30年度末地方債残高 7,652,839千円 ②令和元年度償還元金 722,659千円 ③令和元年度地方債発行額 446,131千円 ④令和元年度末地方債残高 7,376,311千円 ※(④-①)276,528千円の減	722,660	722,660	—	—	—	財政課	
		財政調整基金残高	750百万円	761百万円	基金の適正な確保と運用(11・1・1) P134	社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要に即応できるよう、決算剰余金等により積極的な積立てを行い、適正な財政調整基金残高を確保します。	○決算剰余金等の基金積立 ①平成30年度基金残高 712,797千円 ②令和元年度取崩し額 258,882千円 ③令和元年度積立て額 306,680千円 ④令和元年度基金残高 760,595千円 ※(①-②)+③)47,798千円の増	306,681	306,681	—	—	—		
		達成度の評価			・将来負担比率について目標を達成した。 ・財政調整基金残高について目標を達成した。									
84	公共施設等の適正管理の推進 (8-3-3)	公共施設等の長寿命化の推進	2箇所	2箇所	ふれあいプラザさかえ施設改良事業(9・4・4) P127	建築年度や老朽化状況を考慮した上で、計画的かつ適切な予算措置による改修工事を行います。	○長寿命化を伴う改修工事 ふれあいプラザ施設改修事業 ふれあいプラザ長寿命化改修工事 14,630千円 ※H30 役場庁舎 長寿命化改修工事	15,100	—	—	13,500	1,600	財政課	
		各種サーバ・システムが異常停止した日数	0日	0日	情報システム等の適切な管理の推進	行政の簡素・効率化と住民サービスの向上のため、情報システム等のセキュリティ対策など適切に管理されるように努めます。	○情報システム等のセキュリティ対策 情報システム等のセキュリティ対策としてソフトの更新作業を実施 令和元年度 12回	—	—	—	—	—		
		達成度の評価			・目標を達成できた。安全、安心に利用できるよう公共施設等の長寿命化の更新(延べ2件)及び情報システムのセキュリティ対策を計画的に実施した。									
85	トップマネジメントの強化 (8-4-1)	基本計画の指標達成割合	100%	52.4%	基本計画進行管理の推進(2・1・6) P50	各施策が効率よく効果的に実施されているか、施策評価などを活用した進行管理により基本計画の着実な推進に取り組みます。	平成31年度(令和元年度)からスタートした第5次総合計画前期基本計画について、令和元年度から取り組む新たな施策について、政策審議会委員に説明し、今後の展開等に関する意見を徴取した。 ○政策審議会委員報酬 49千円	181	181	—	—	—	企画政策課	
		町民の生活満足度	—	—	—	第5次総合計画前期基本計画で取り組む各施策を着実に推進することで町民満足度の向上を図り、「住みやすい」と感じる町民の割合を増加させます。	令和4年度に中間アンケート調査を実施し、町民満足度の指標を図ります。	49	49	—	—	—		
		達成度の評価			・目標を達成できなかった。政策審議会等から意見を徴取しながら来年度は目標を達成できるよう本計画の着実な推進を図る。									

No.	施策名 (施策番号)	成果目標			令和元年度 事業内容			上段(最終予算額)、(下段決算額)単位:千円					担当課	
		成果指標	R1 目標値	R1 成果	主要事業 (款・項・目)	事業概要	主な活動実績	事業費	一般 財源	特定財源				
										国・県支 出金	地方債	その他		
86	社会情勢の変化 への的確な施策 対応の推進 (8-4-2)	新たな国・県補助制度 活用数	1事業	2事業	新たなまちづくり 制度の積極的な 活用	国や県、民間が行う様々なまちづくりへの助成制 度の中から、町が実施する事業に沿った助成制 度を選択し、積極的な活用に取り組みます。	○地方創生交付金の活用 地方創生拠点整備交付金を活用した施設整備 として「サイクリングステーション整備事業」が地域 再生計画に認定され、令和2年度に実施。 事業費:18,000千円(交付金 9,000千円) ○コミュニティ助成事業助成金の活用 コミュニティ助成事業助成金の内、地域づくり助 成事業(活力ある地域づくり助成事業)が採択され 令和2年度に実施 2,000千円(助成金100%)	—	—	—	—	—	企画政策課 財政課	
		達成度の評価			・目標を達成した。限られた予算の中で新たな取組みを行うためには、国の交付金や民間の助成制度を活用し、財源を確保する必要があることから、2事業に関する計画書等を提出し新たに認められた事業執行が可能となった。									
87	広域連携による まちづくりの推進 (8-4-3)	新たな広域連携数	1事業	1事業	成田空港の機 能強化による新 たな広域連携の 推進(2・1・6) P50	成田空港の機能強化を町のメリットとして最大限に 活かすため、関係市町と連携した広域なまちづくりに 取り組みます。	負担金 ○成田空港圏自治体連絡協議会負担金 【370千円】 ○地域振興連絡協議会負担金【100千円】 ○成田空港活用協議会負担金【150千円】 報償費 ○広域国際観光検討会委員謝礼【45千円】 需要費 ○消耗品【53千円】	827	827	—	—	—	企画政策課	
		達成度の評価			・目標を達成した。R1年度は、空港周辺市町・県・NAAで災害協定を締結した。									
88	時代に則した組 織づくりの推進 (8-4-4)	職員研修受講件数 【8-1-1再掲】	62件	60件	人材開発の充 実事業【再掲】 (2・1・1) P42	計画の推進に必要な人材を確保し、組織としての 総合力を高めるため、計画的に職員を研修に参 加させることや、若手職員からの提案を聞き町政 に活かすなど、人材開発に取り組みます。	○自治センター研修 37件 ○印旛広域研修 10件 ○千葉県庁派遣研修 2件 ○消防学校 11件 ◎合計 60件 ・各種研修旅費【108千円】 ・職員採用試験委託【135千円】 ・各種研修負担金【1169千円】	1,743	1,743	—	—	—	総務課	
		若手職員からの提案件 数【8-1-1再掲】	10件	10件			提案者 9名 提案件数 10件	—	—	—	—	—		
		達成度の評価			・職員研修の受講について積極的に参加するよう促したが目標を達成しなかったため、職員のスキルマップを作成し、不足スキルを補うための研修を受講させていく。 ・町長・副町長と若手職員の意見交換会を実施し、10件の提案があり目標を達成した。									
		達成度の評価												

重点プロジェクト及び最優先事業

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	令和元年度 目標	令和元年度 成果
定住・移住促進プロジェクト (まちづくり課)	奨励金制度や空家などの活用による積極的な定住・移住の促進や、定住・移住者の受け皿となる新たな住宅開発や集合住宅建設の誘致などを進めていきます。	①社会増減数 ②若者(18～34歳)の人口構成率	①△150人 ②15.3%	①△97人 ②14.4%
主な活動実績	<p>【定住・移住奨励金交付事業】 ○定住・移住を促進するため、「栄町定住・移住促進奨励金」の交付及び中学生以下の子どもと一緒に転入した場合、子ども加算金を支給した。 ・奨励金交付件数 76件【10,950千円】・子ども加算金 68件【5,050千円】 ○看護師・医師又は保育士の資格を有し病院や町内の保育所等に勤務する方が転入した場合、支援金を支給した。 ・看護師 6件【800千円】 【Uターン同居・近居支援金支給事業】 ○町外に転出していたお子さんがUターンしてきた場合、親に支援金を支給した。 ・単身 47件【3,760千円】・単身+子 8件【1,280千円】・夫婦 7件【1,120千円】・夫婦+子 9件【2,160千円】 【住宅リフォーム補助事業】 ○良好な住環境を維持することにより定住を促進するため、住宅のリフォーム工事代金の一部を補助した。 ・補助金交付件数 100件【8,819千円】 【定住・移住促進PR活動事業】 ○定住・移住促進のため、パンフレット・ボックスステッシュを作成し、町内外企業、不動産業者等に栄町の魅力を周知(711社)した。 ・パンフレット印刷 10,000部【203千円】・ボックスステッシュ 8,000個【743千円】 【空き家バンク住宅活用推進事業】 ○空家等対策計画の策定の際アンケートを実施し、所有者へ定住・移住に向けた住宅物件として利活用を促した。 ・登録者支援金 8件【160千円】 契約成立3件(売買1件、賃貸2件) 【住宅地開発の誘導事業】 ○町有地売却による住宅地開発:建築確認申請18戸 売買面積:9,987.07㎡【46,413千円】 ○土地所有者の紹介による住宅開発等:建築確認申請11戸</p>			
達成度の評価	①R1社会増減数△97人(転入696人、転出793人)で目標値を達成する事ができた。 ②若者の人口構成率は14.4%と目標には達しなかった。R2以降若者の人口を増加させるためにも新たな宅地開発事業者の誘致とともに、不動産事業者や民間企業に町の定住・移制度や子育て支援制度を紹介、周知していく。			

重点プロジェクト及び最優先事業

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	令和元年度 目標	令和元年度 成果
産業活性化プロジェクト (産業課)	農業・商業・工業・観光の各産業の発展や産業間の連携強化による新たな成長など、産業を活性化し町に活気を与えるとともに、持続的な発展を目指します。	①農作物の出荷額 ②小売業の年間商品販売額 ③製造品出荷額 ④観光客総入込数	①1,764,600千円 ②— ③28,562百万円 ④490千人	①1,722,904千円 ②H31は統計無し ③9月以降に確定 ④418千人
主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性の高い持続的な農業基盤確立のため、高収益野菜の作付推奨を実施。 ・町特産品(黒大豆)の生産性確保に対する補助、販促PRを実施。 ・町ホームページで町内企業の採用状況を提供。 ・新規創業者等に対して補助金及び支援制度の活用を周知、誘導。 ・矢口工業団地内の企業規模拡大を支援。 ・交流人口増加に向けて各イベントを実施。 【さくらまつり、SAKAEリバーサイドエスティバル、産業まつり、コスプレまつり、ふるさとまつり、鍋まつり、安食酉の市】 ・その他、地方創生推進交付金を活用した産業施策を推進 【栄町コスプレ振興協議会:コスプレ国際観光による地域経済活性化事業】 【栄町どら黒豆推進協議会:「黒豆街道」づくりによる地域活性化事業】 			
達成度の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント入込数は天候不良により、SAKAEリバーサイドエスティバル、産業まつり、リバーサイドマラソンの減少により目標を達成できなかった。 ・観光客等の交流人口については一定の評価が認められるが、町外向け観光拠点でもあるドラムの里(物産館・レストラン)については、利用者の固定化(生活購買)や効果的な誘客コンテンツと成り得る新規商品開発の停滞等により販売力は低下している。 【外国人観光客数:目標値8,000人⇒実績値7,549人】 【ドラムの里物産館売上数:平成31年度56,911千円⇒令和元年度53,987千円】 ・今後は、特産品である黒大豆の高付加価値化と合わせ、より魅力ある農産物の生産性向上及び6次化を含めた流販スキームの確立が必要である。 			

重点プロジェクト及び最優先事業

重点プロジェクト名	事業概要	成果指標	令和元年度 目標	令和元年度 成果
協働のまちづくり推進プロジェクト (環境協働課)	町民、NPO、自治組織、企業、行政などが、地域の課題解決という共通の目標を実現するため、それぞれの役割と責任に基づいて、対等な立場で連携する協働のまちづくり事業を展開します。併せて、自治活動の活性化を支援します。	①住民活動を担う人材の発掘・育成を図った人数 ②自治組織に加入した世帯数	①12人 ②30世帯	①16人 ②43世帯
主な活動実績	<p>① 【まちづくり大学の開校】 ○住民活動を担う人材の発掘と育成を目的にまちづくり大学を開校した。本年度は、外国人おもてなし学部と健康学部を開設し、2学部合わせて30人の町民が受講した。 外国人おもてなし学部は、平成29年度から継続して実施しており、今年度を集大成の年度と位置づけ、受講生を過去2年間の参加者の中から募り、これまで学習した内容をふり返りながら、知識や技術の向上を図り、外国人にとってより満足度の高いガイドの養成を目指して実施した。卒業生のうち7名がガイドボランティア等としての活動を開始した。 健康学部は、今年度新設した学部で、いつまでも健康に過ごすために、ねたきり・介護の大きな原因となる脳卒中の予防法などについての知識を習得し、地域で役立つ人材の育成を目指して実施した。卒業生のうち9名が、講義の中で学んだ子どもから大人まで楽しめる運動を広げる活動等を開始した。</p> <p>【住民活動団体の支援】 ○住民活動支援センターにおいて、住民活動をはじめようとする者に対し、活動に役立つ情報の提供やアドバイスをを行った結果、新たに7団体が住民活動団体として登録し活動を行っている。</p> <p>② 【活動助成金の交付】 ○自治会活動が活発に行われるよう、自治組織に「自治振興育成事業助成金」を交付した。 ○自治総合センターが行う活動備品購入等の助成制度を活用し、下町町内会が高齢者サロンや地区のイベント実施のための集会所備品を購入した。</p> <p>【加入促進の啓発】 ○役場窓口で転入者及び不動産関連事業者等に対し、自治組織の情報提供を行った。 ○町ホームページや広報で特集を組み、自治組織の役割や活動について周知した。</p>			
達成度の評価	<p>目標を達成した。コミュニティ活動を支えるひとつづくりの推進では、まちづくり大学の卒業生16人が、新たに住民活動を始めた。また、7団体が住民活動団体として登録し活動を行っている。 自治組織における加入促進・退会防止活動の支援の充実については、活動助成金を交付し自治組織の支援を行った。また、転入者及び不動産関連事業者等に対し、自治組織の情報提供を行うとともに、町ホームページや広報で特集を組み、自治組織の役割や活動について周知した結果、新規加入(36件)・再加入(7件)合わせて43世帯の加入があった。</p>			